

Title	経済発展とインフォーマル・セクターの膨張
Sub Title	Explosion of informal sector in economic development
Author	鳥居, 泰彦 積田, 和
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.5 (1981. 10) ,p.419(1)- 464(46)
JaLC DOI	10.14991/001.19811001-0001
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学界展望：

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張*

鳥居 泰彦
積田 和

序章

第Ⅰ章 研究の系譜

- I-1 経済発展理論への問題提起
- I-2 インフォーマル・セクターの初期の研究
- I-3 インフォーマル・セクターを含む労働市場理論の系譜
- I-4 最近のインフォーマル・セクターの研究

第Ⅱ章 インフォーマル・セクターの分布状況

- II-1 インフォーマル・セクターのサイズ
- II-2 経済発展とインフォーマル・セクターの拡大
- II-3 インフォーマル・セクターの都市集中
- II-4 インフォーマル・セクターの所得分布

第Ⅲ章 インフォーマル・セクターの経済的特徴

- III-1 生産活動の種類と職種分布
- III-2 労働条件 A. 就業形態, B. 労働時間, C. 所得・賃金水準
- III-3 参入の難易
- III-4 インフォーマル・セクターにおける失業
- III-5 インフォーマル・セクターの住民 A. 移動歴, B. 人口学的特性, C. 家族形態, D. 住宅事情
- III-6 インフォーマル・セクターの所得・支出構造 A. 農村と都市の所得格差, B. 職種別及び従業上の地位別の所得, C. インフォーマル・セクターの自営業の利潤と費用, D. 所得と消費・貯蓄の関係

第Ⅳ章 定義と測定

- IV-1 インフォーマル・セクターの定義
- IV-2 インフォーマル・セクターの大きさとその測定

第Ⅴ章 インフォーマル・セクターの拡大メカニズム

- V-1 メカニズムの概要
- V-2 都市の魅力——プル要因
- V-3 新エンクロージャー仮説——プッシュ要因

第Ⅵ章 結語と提言

*本論文は、1981年アジア地域労使関係研究会議に提出した論文〔97〕を、加筆・修正したものである。この研究には、F. Paukert (ILO)、内村良根 (世界銀行)、堀内伸介 (外務省)、小野直樹 (外務省)、深作喜一郎 (サセックス大学) の諸氏から助言と協力をいただいた。また栗山忠一、鈴木英寿、川野辺清美、荒木洋和の諸氏の積極的参加を得た。研究プロジェクトの進行は佐藤正江さんの尽力によるところが大きい。これらの皆さんに感謝する。但し、本論文の文責は二人の筆者が負うべきものである。なお、この研究 (特にアジア諸国の都市スラムの家計所得・支出構造の研究) は、財団法人トヨタ財団の研究助成に負っている。

序 章

戦後世界の経済発展史を振り返ってみると、貧困からの離脱と経済開発のためのあらゆる努力は、「工業化」を基軸として行われてきた。国連第1次開発の10年(1960年代)、第2次開発の10年(1970年代)の20年間を通じて、開発戦略の中心は常に「工業化」であった。今のところ、我々には「工業化」以外に経済発展を推進するための方法論はない。実際、発展途上諸国は工業化によって多少なりとも成長と近代化を遂げ始めている。特に、中進国(Newly Industrializing Countries)と呼ばれる10か国余りの発展途上国の場合、急成長をもたらしたのは工業化であることは明白である。

しかし、わずかばかりの工業化が進むにつれて、発展途上国は従来予想しなかった幾多の弊害と困難に直面している。その一つとして、発展途上国の主要都市における貧困層の急膨張があげられる。バンコクやマニラの路上の物売りや露店商、ジャカルタのベチャ(三輪車)踏みは、かつて先進国の工業化前期に存在した都市貧困層とは比較にならない規模に達しており、その救済自体が重要な援助目標となりつつある。このような都市貧困現象は、最近では、「インフォーマル・セクター」という新しい呼称を得て経済発展研究の一大新課題となりつつある。

インフォーマル・セクター研究はまだ緒についたばかりで、歴史は浅い。それは一つには、工業化の明るい側面に較べて、その裏側の貧困の側面は暗く悲惨であり、調査研究も危険と困難を伴うためである。しかし、インフォーマル・セクターの現象が工業化に必然的に派生する現象である以上、工業化研究の基礎的研究の一環として、徹底した研究を怠るべきではない。この展望論文を本誌に掲げるのは一人でも多くの研究者をこの課題にいざないたいと願うからである。

この論文では、インフォーマル・セクターの存在状況とその形態を把握したい。この現象は世界的現象であるために、我々自身の事例研究だけではとうてい全貌はつかみきれない。そこで、これまでに行われた研究をできるだけ網羅的にレビューするように努めた。また、この現象の出現によって、従来の発展理論に如何なる修正が必要であるかを明らかにするように努めた。大方の批判をおおぐことができれば幸いである。

第I章 研究の系譜

I-1 経済発展理論の問題提起

今日、最も広範に認められている二部門経済発展理論の粹組を初めて示したのはルウィス(A. Lewis)〔42〕である。伝統部門と近代部門を対置するルウィスの接近方法は工業化の本質をよく

捉えていて、その有効性は今日でも変わらない。実際、すべての国の工業化の歴史は、伝統部門の労働力が近代部門に吸収されるプロセスであった。特に工業化初期の農村・都市間の労働移動は、ルウイス理論によって非常によく説明される。ルウイス理論は、ラニス=フェイ (G. Ranis & J. C. H. Fei) [70]、ジョルゲンソン (D. W. Jorgenson) [35]、セン (A. K. Sen) [80]、レイノルズ (L. G. Reynolds) [74] 等によって農工間労働移動理論として精緻化された。

しかし、1960年代、1970年代になると、ルウイス型の二部門経済発展理論が予想しなかった新しい現象が顕在化し始めた。第一に、近代部門の雇用吸収力は二部門発展理論が想定したほど大きくはないという事実が、ベアー=ハーヴ (W. Baer & M. Herve) [5]、モラヴェッツ (D. Morawetz) [56]、オーシマ (H. Ohshima) [64]、ラニス (G. Ranis) [69] 等によって指摘された。発展途上国の製造業の生産と雇用の増加率を較べると、雇用増加率は相対的に小さい。その結果、大部分の発展途上国では製造業の雇用シェアは、10%以下にとどまっている。これは発展途上国の近代部門が、全労働力のわずか2~3%しか雇用していないことを示している。

第二に、農村から都市への大量の人口移動が近代産業に雇用されず、都市の貧困層を形成する傾向が指摘される。これが本論文の主題であるインフォーマル・セクターの中心部を形成する。

第三には、労働力の過剰供給にもかかわらず、都市の近代部門の賃金水準が急上昇している事実があげられる。発展途上国の近代部門は、もともと周辺の農村部門や都市伝統部門に比べて賃金水準は高い。その上、これが急速に上昇するために、ますます都市への人口流入を加速させ、都市—農村間、近代部門—伝統部門間の所得格差を拡大させている。その結果、始動したばかりの近代工業に大きなコスト圧力となって、工業化の障害となり始めている。⁽¹⁾

第四に、農村から都市への労働移動の原因が従来の理論で考えられていた、都市・農村間の所得格差だけでは説明しきれないという事実がある。筆者等の最近の研究によれば農村部門のプッシュ要因として土地や小作権の収奪という要因が認められる。また都市のプル要因としては、親類・縁者の存在、都市生活の魅力等の要因が持つ社会・心理学的吸引力が検出されている。⁽²⁾

以上の四点は理論的に従来の経済発展理論に修正を迫っているだけでなく、現実的にも発展途上諸国にとって深刻な問題を提起している。インフォーマル・セクターの問題は、特に上記の第2、第4の点と重要な関連を持っている。

I-2 インフォーマル・セクターの初期の研究

工業化に伴う農村・都市間労働移動が近代産業には殆んど吸収されず、都市の貧困層を形成するという事実は早くから指摘されていた。ただし、これらの初期の研究では、インフォーマル・セク

注(1) 発展途上国の近代部門が、労働の過剰供給にもかかわらず、賃金水準が急上昇している理由を説明した研究としてウィッテ (A. D. Witte) [100] がある。

(2) 後のI-3節で、労働移動の理論の系譜を説明し、V章で、労働移動の決定因について言及する。

ターという分析概念は登場していない。むしろ、伝統的発展理論の拡張を企てているところに特徴がある。

レイノルズ〔75〕は二部門発展理論の非現実性を指摘して、農業部門、都市サービス部門、工業部門、政府部門の4部門から成る発展理論を提案した。彼の理論における都市サービス部門は、事実上インフォーマル・セクターを最初に認知したものといえよう。オーシマ〔65〕も従来の発展理論に懐疑的で、農業部門、労働集約型非農業部門、資本集約型非農業部門の三部門理論を提案した。スコビル(J. G. Scoville)〔79〕はアフガニスタンの近代部門を技能形成の重層構造としてとらえ、近代部門にも未熟練労働者がプールされる事実を指摘した。

都市の貧困層の社会学的特性に注目したものとして、ハーバーガー(A. G. Harberger)〔23〕の未組織部門(unorganized sector)やモラヴェッツ〔56〕の非保護部門(unprotected sector)の理論等がある。但し、この二つは労働組合組織や特許、登録制度等の欧米先進諸国流の近代的組織や法制の側面からばかり論じていて、発展途上国特有の事情に思い至っていない。

【-3 インフォーマル・セクターを含む労働市場理論の系譜】

インフォーマル・セクターの認知につづいて、この部門の生成の仕組みや他の部門との関係を説明するモデルの作成が行われるようになった。トダロ(M. P. Todaro)〔94〕は、労働力はまず農業部門から都市伝統部門へ、次に都市伝統部門から近代工業部門へ移動するという3部門労働移動理論を提案した。トダロの言う都市伝統部門はインフォーマル・セクターに相当する。トダロは労働移動の要因として、都市—農村の所得格差と都市伝統部門内の求人状況(都市人口の成長率と都市近代工業の雇用成長率の差)をあげている。

ハリス=トダロ(J. Harris & M. P. Todaro)〔24〕は、さらに都市における期待所得の概念を導入し、これと農村所得の格差を農村—都市労働移動の説明要因とした。この場合、都市の期待所得は近代工業部門の賃金を用いて定義され、都市伝統部門の所得は考慮されていない。ヤップ(L. Y. L. Yap)〔101〕も同様の2段階労働移動モデルを提案した。ヤップのモデルでは、伝統部門の住民は近代工業部門の雇用に必要な技能訓練を受けているという楽観的な前提を置き、近代工業部門の生産の増加は一定の割合で都市伝統部門の労働力を吸収するという設定をしている。

マズムダール(D. Mazumdar)〔48〕は、従来の労働移動理論について農村—都市の賃金格差が解消した時点で、都市の均衡失業率が安定するとされている点を改善しようとした。第一に、賃金格差が解消して都市の失業率が安定し求職コストが極端に低くなるという理論では、都市の潜在失業のプールであるインフォーマル・セクターの存在を説明できない。なぜならば、インフォーマル・セクターの賃金率と都市近代部門の賃金率との格差は大きく、かつ変動しており、これらをひとまとめにした都市失業率は、理論的に不明確なものになってしまう。第二に、都市インフォーマ

ル・セクターの住民が、不安定で低い賃金率にもかかわらず、都市で求職を続けている理由は従来の理論では説明できない。むしろ、都市での期待所得、農村からの送金等が事実上インフォーマル・セクター住民の所得源泉を形成していることを指摘して、フォーマル・セクターへの雇用の確率を、期待所得そのものや送金の割引率、都市での貯蓄率、インフォーマル・セクターでの賃金率の関数として定式化した。

フィールズ (G. S. Fields) [19] は、前述のハリス・トドロ理論を改良するという形式で、①都市での求職活動のコストを考慮し、②都市での求職期間中の生計を支える部門を設定し、③都市への移動者が熟練・高学歴であることから、人的投資としての機能を認める等の主張をした。特に②については、'Murky Sector' の新語を用いているがインフォーマル・セクターと同義のものである。

ピネラ＝セロウスキー (S. Pinera & M. Selowsky) [68] の最近の論文は、都市インフォーマル・セクターの賃金率は都市の期待賃金とインフォーマル・セクターの大きさに依存していると指摘している。彼等は、都市インフォーマル・セクターの実体をフォーマル・セクターでの職を求めている失業者群の求職期間中の仮りの滞在地であると考えている。従って、不熟練・低学歴者の参入が自由であることをもってインフォーマル・セクターの特質とみている。この点について、後に述べるように筆者等は反対である。インフォーマル・セクターは求職期間中の仮泊地ではない。

ファラリス (E. M. Falaris) [17] は、最近の労働移動研究の流れを概観して、①プッシュとブルの理論、②人的資本アプローチ、③雇用と生活環境の選好行動のアプローチを提案している。

Ⅰ-4 最近のインフォーマル・セクターの研究

インフォーマル・セクターの用語を始めて用いたのは ILO のハート (K. Hart) [25] である。ナイロビのインフォーマル・セクターに関する彼の研究を契機として、主して ILO と世界銀行のスタッフによる実態調査が広範かつ精力的に行われた。ILO は世界雇用創出計画 (World Employment Programs) の一環として、ナイロビ、アビジャン、ラゴス、カルツーム、カルカッタ、ボンベイ、ジャカルタ、ボゴダ、サンパウロ等の都市で大規模な実態調査を実施した。これらの研究の典型となったのは、セスラマン (S. V. Sethuraman) の指揮による ILO ケニア・ミッションの調査 [29] である。

世界銀行の発展研究スタッフは、援助の非効率性の理由を解明するために、都市の低生産性部門としてのインフォーマル・セクターの調査を行った。世界銀行の調査はブラジル (ベラホリゾンテ)、ペルー (リマ)、マレーシア、韓国などについて行われた。世界銀行の研究は、世銀スタッフであるマズムダール [47]、メリック (T. W. Merrick) [51] による農村とインフォーマル・セクターの所得格差研究や、ラオ (D. C. Rao) [71] によるフォーマル・セクターとインフォーマル・セク

ターの間のリンケージモデルに示されるように、農村部門、インフォーマル・セクターと都市近代部門の3部門モデルを背景としている点に特徴がある。

ILOのインフォーマル・セクター研究の中心的存在であり、各都市の調査を指揮してきたセスラマンは、最近の論文〔86〕で、従来の調査研究を省みて、インフォーマル・セクター研究は、住民の個人の経済状態だけでなく零細事業所(enterprise)を分析対象とする必要があると主張している。これは従来の所得分配面の研究に加えて生産の側面に研究の目を向けたという意味で、極めて重要である。彼は、事業所規模、生産設備・組織形態・資金運用等について具体的規準を設けてインフォーマル・セクターの事業所を定義し調査を行うべきだと主張した。⁽³⁾

ILOのケニア・ミッションに代表される研究が失業問題を重視したのに対して、デイヴィド(G. D. David)〔14〕は、真の問題は失業の拡大ではなく、低所得層の増大であると指摘している。デイヴィドの指摘のとおり都市インフォーマル・セクターの住民は失業しているのではなく、低所得状態にある。レイス(C. Leys)〔43〕は、インフォーマル・セクターの事業所の所得の低さは、経済的要因以外に未登録・非公認の事業所であるために援助政策や保護政策が及ばないことにも原因があると指摘した。ファポフンダ(O. J. Fapohunda)〔18〕も同様に、援助制度の重要性を強調している。

一方、インフォーマル・セクターの雇用拡大・成長促進政策については、投入産出表と労働投入係数を応用した分析方法がラオ〔71〕、ウィークス(J. Weeks)〔99〕等によって提案され、最近一つの流行となっているが、発展途上国の投入産出表の作成と応用研究に携ってきた筆者等の経験では、この種の方法論は当分の間実効は期待できない。

インフォーマル・セクター研究の総括的レビューは極めて少ないが、シンクレア(S. W. Sinclair)〔88〕と、近刊のセスラマン〔86〕および筆者等の展望論文〔97〕がある。シンクレアのレビューは、インフォーマル・セクターへの労働移動の原因と、同セクター住民の経済的行動の特徴に焦点をあてたもので、従来の経済理論の盲目的習慣である「労働力は同質である」という前提は、インフォーマル・セクターにはあてはまらないと主張している。また他部門とのリンケージの分析や動学的予測の必要を説いているが、あまり現実的主張ではない。

セスラマン〔86〕は、従来の彼の研究と最近の追加的調査を含む重要な文献である。彼によれば、①インフォーマル・セクターの労働力は家計内の二次的稼ぎ手ではなく、30～40歳代の中核的労働力が多い。②同セクターの労働力は、仮定的ではなく長期的な零細事業(又は雇用)に従事している。③インフォーマル・セクターの平均所得は、フォーマル・セクターの最低所得に近い。④同セクターの女子の就労率は極端に低い。⑤同セクターの資本装備率は非常に低い。⑥都市インフォーマル・セクターは都市の総所得の3分の1から4分の1の所得を生み出している。これらの点から、

注(3) セスラマンの規準は、第三章1節を参照。

インフォーマル・セクターが、発展途上国の経済にとっていかに重要であるかがわかる。

第二章 インフォーマル・セクターの分布状況

II-1 インフォーマル・セクターのサイズ

インフォーマル・セクターの調査研究は、今のところ、限られた国について行われただけで、世界的な調査は完了していない。それゆえ、インフォーマル・セクターの世界的分布状況やその経済・社会的特性に関する情報は、充分とはいえない。ここでは、現在までに行われた研究と調査を総合的に整理して、問題の大きさを読者に訴えたい。インフォーマル・セクターは先進国にも存在するが、ここでは、インフォーマル・セクターの急膨張が深刻な問題を提起している発展途上国に限定する。発展途上国のインフォーマル・セクターは主要都市に集中的に存在するという特徴がある。これは、従来の調査研究が共通に指摘するところである。しかし、その正確なサイズとなると、インフォーマル・セクターの実体がいわゆる「都市スラム」の状況で人口センサスやサンプル調査が極めて困難であるために把握しにくい。〈表-1〉は、既存の調査研究によって推計された世界各都市のインフォーマル・セクターのサイズを整理したものである。都市人口に占めるインフォーマル・セクターの人口比率は地域によって20%から90%とかなりの差異がみられる。〈表-1〉で第一に注目されているのは、地域別の差異である。平均値でみて、アフリカ56.8%，ラテン・アメリカ42.4%，アジア34.6%であり、インフォーマル・セクターの膨張は、アフリカにおいて最も深刻であり、次いでラテン・アメリカ、アジアの順である。

アフリカでは、特にアビジャン（コートジヴォアール）、カサブランカ（モロッコ）、ダカール（セネガル）、ドゥアラ（カメルーン）、ロメ（トーゴ）、キンシャサ（ザイール）、アジスアベバ（エチオピア）、モガジス（ソマリア）、オーガドゥガ（アッパーボルタ）の各都市でインフォーマル・セクターの比率は60～90%の高率である。スーダンの首都カルトゥームは例外的に低い（25%）が、最近ではスーダンの農村部へソマリアやティグライ、チャド、中央アフリカ、リベリア等からの難民が急増しているから、農村部自体がインフォーマル・セクター化しているとみられる。また、南部アフリカ諸国は、人種差別とそれに伴う騒乱によってインフォーマル・セクター人口はますます急増する傾向にある。

ラテン・アメリカ地域は、ベラ＝ホリゾンテ（ブラジル）、サンパウロ（ブラジル）、リマ（ペルー）、ボゴタ（コロンビア）、サントドミンゴ（ドミニカ）、グァヤキル（エクアドル）、メキシコシティ（メキシコ）の各都市で40～69%の高率である。

アジアでは、インフォーマル・セクター比率が50%を超える都市は、ボンベイ（インド）、バンコク（タイ）、ジャカルタ（インドネシア）である。クアラルンプール（マレーシア）、マニラ（フィリピン）

〈表-1〉 インフォーマル・セクターのサイズ

都市	国名	年	インフォーマル・セクターの労働者	都市人口に対するインフォーマル比率 (%)	1人当り GNP(1970) (U. S. \$)	出所
Asia						
Singapore	Singapore	—	—	15	920	Grimes (1976) ^a
Beirut	Lebanon	—	—	15	590	"
Kuala Lumpur	Malaysia	1947—57	—	37	380	"
Baghdad	Iraq	—	—	29	320	"
Istanbul	Turkey	1960—65	—	40	310	"
Seoul	Korea	1955—65	—	30	250	"
Manila	Philippines	—	—	35	210	"
Bangkok-Thomburi	Thailand	1970	1,600,000	68	167	Torii, Y. (1976)
Calcutta	India	—	—	33	110	Grimes (1976) ^a
Colombo	Sri Lanka	—	—	43	110	"
Karachi	Pakistan	—	—	23	100	"
Bombay	Urban Pakistan	1972—73	2,878,290	69	"	Guisinger, Irfan (1980)
Jakarta	Indonesia	1961	435,117	55	99	Joshi, et al. (1972) ^b
"	"	1967	—	41	80	Sethuraman (1976)
"	"	1971	—	44	"	"
"	"	1971	500,000	50	"	Iskandar (1972)
Katmandu	Nepal	—	—	26	"	Grimes (1976) ^a
Kabul	Afghanistan	—	—	22	80	"
				21	80	"
Africa						
Lusaka	Zambia	1964	—	58	400	Grimes (1976) ^a
Abidjan	Ivory Coast	1955—63	—	60	310	"
"	"	1965	29,000	28	"	Joshi, et al. (1976)
"	"	1970	47,000	31	"	"
Accra	Ghana	—	—	53	310	Grimes (1976) ^a
Monrovia	Liberia	—	—	50	240	"
Casablanca	Morocco	—	—	70	230	"
Dakar	Senegal	—	—	60	230	"
Douala	Cameroon	—	—	80	180	Grimes (1976) ^a
Nairobi	Kenya	1969	32,000	—	150	I. L. O. (1972)
"	"	"	(m) 26,400	—	"	"
"	"	"	(f) 5,400	—	"	"
"	"	"	(m) 18,115	—	"	Collier & Lal. (1980)

"	"	1973	(m) 19,616	—	"	"
"	"	1977	(m) 24,000	—	"	"
"	"	1963—73	—	33	"	Grimes (1976) ^a
Lomé	Togo	—	—	75	140	"
Nouakchott	"	1977	23,824	20	"	Nihan, et al. (1979)
Khartoum	Mauritania	1977	1,545	—	136	Nihan, et al. (1972)
Dar es Salaam	Sudan	1974	52,500~58,000	23~25	109	I. L. O. (1976)
Kinshasa	Tanzania	—	—	50	100	Grimes (1976) ^a
Addis Ababa	Zaire	—	—	60	90	"
Blantyre	Ethiopia	—	—	90	80	"
Mogadishu	Malawi	—	—	56	80	"
Ouaga-dougou	Somalia	—	—	77	70	"
	Upper Volta	—	—	70	60	"
Latin America						
Caracas	Venezuela	1960—66	—	40	980	Grimes (1976) ^a
Panama City	Panama	—	—	17	730	"
Santiago	Chile	—	—	25	720	"
Kingston	Jamaica	—	—	25	670	"
Mexico City	Mexico	—	—	46	670	"
Federal District	"	1970	—	27	670	Tokman, et al. (1976)
São Paulo	Brazil	1970	1,015,125	35	472	Shaete, et al. (1976)
Belo Horizonte	"	1972	—	69	"	Merrick (1973) ^b
Rio de Janeiro	"	—	—	30	"	Grimes (1976) ^a
Rio & São Paulo	"	1972	—	*24	"	Tokman, et al. (1976)
Lima	Peru	—	—	40	450	Grimes (1976) ^a
"	"	1970	—	53	"	Webb (1975) ^b
8 cities	"	1970	—	62	"	"
All cities	"	1970	—	60	"	Tokman, et al. (1976)
Guatemala	Guatemala	—	—	30	360	Grimes (1976) ^a
Bogota	Colombia	—	—	60	340	"
Santo Domingo	Dominica	1973	—	*50	334	Tokman, et al. (1976)
Guayaquil	Ecuador	—	—	49	290	Grimes (1976) ^a
" & Quito	"	1970	—	*48	"	Tokman, et al. (1976)
Tegucigalpa	Honduras	—	—	25	280	Grimes (1976) ^a

(注) * : 所得比率, 他は雇用比率

a : 粗推計

b : Mazumdar (47) より

(出所) Torii & Tsumita (97)

ン)、カルカッタ(インド)、コロンボ(スリランカ)、ソウル(韓国)、イスタンブール(トルコ)等は中程度で、30~40%である。アジアでも政治的に不安定なカンボジア・タイ国境、アフガニスタン・パキスタン国境地域では難民が急増しており、難民キャンプ村や村落型スラムの形で、インフォーマル・セクターの予備軍を形成している。

II-2 経済発展とインフォーマル・セクターの拡大

<表-1>で観察されたインフォーマル・セクター比率と1人当たりGNPとの相関関係を調べてみると、<表-2>に見られるような負の相関がみられる。この関係から経済発展が遅れている国ほどインフォーマル・セクターの問題は深刻であることがわかる。しかし、この国際クロスセクション観察が示す負の相関関係を一国の時系列的傾向に敷衍することは誤りである。すなわちGNPが増加するにつれてインフォーマル・セクターが低下してこの問題が解消するという保証はない。むしろ<表-1>に含まれる各国の時系列的变化をみると、インフォーマル・セクター人口比率は、工業化が進むにつれて拡大する傾向にあることがよみとれる。一例として、ILOアビジョン報告[36]では、インフォーマル・セクターの雇用者数は1965年から1970年の5年間に2倍に増加している。

<表-2> インフォーマル・セクターの大きさと1人当たりGNP

アジア	$R_I = 41.6 - 0.030 \text{ GNP/N}$ (11.5) (-2.7)	$r = -0.5691$
アフリカ	$R_I = 66.0 - 0.049 \text{ GNP/N}$ (7.2) (-1.2)	$r = -0.2778$
ラテン・アメリカ	$R_I = 53.1 - 0.020 \text{ GNP/N}$ (5.9) (-1.3)	$r = -0.2954$
全 体	$R_I = 52.3 - 0.024 \text{ GNP/N}$ (13.5) (-2.5)	$r = 0.322$

(注) 1) R_I : インフォーマル・セクター比率 GNP/N; 1人当たりGNP カッコ内は*t*-値を示す。
2) <表-1>のデータをもとに計測。

インフォーマル・セクターが経済発展とともに拡大するか縮小するかについては、今のところ、情報は極めて不完全である。日本等の先進国の工業化初期の研究等もまじえて、今後この分野の観察が広範に行われるのを待たねばならない。

II-3 インフォーマル・セクターの都市集中

インフォーマル・セクターが、主要都市に存在するか周辺小都市に存在するかで問題の性質は違ってくる。主要都市の場合には、近代工業部門の労働供給予備軍としての性格と都市貧困問題の二

注(4) 中川[107]は、東京市細民調査(明治45年、大正3年、10年、11年)を使って、貧民層の分布、住居、職業・収入・支出・教育程度等を詳細に調査した。

面性を持つのに対して、小都市の場合には、手工業産業や農産品の運輸販売にかかわる生産活動に比較的スムーズに吸収される可能性がある。従来の調査を通鑑する限り、インフォーマル・セクターは大部分主要都市に集中しており、周辺小都市についての研究例は少ない。ギンシンジャー＝インファン (S. Guisinger & M. Irfan) [22] によれば、パキスタンの中小都市を含む全都市でインフォーマル・セクター比率は60%と報告されている。パウアー＝イエミー (P. T. Bauer & B. S. Yamey) [6] は、ナイジェリアの農村の労働者が農業以外の商いやサービスに全労働時間の80%以上を費していることを観察している。ハイマー＝レスニック (S. Hymer & S. Resnick) [28] は、ガーナ＝フィリピンで同様の観察結果を報告している。

アンダーソン＝ライザーソン (D. Anderson and M. W. Leiserson) [3] は、発展途上国の農村地帯に分布する非農部門の割合を調べた。彼等は農村人口から農業人口を引いたものを農村に在住する非農部門(農村部のインフォーマル・セクター)と呼び、発展途上国15か国で14~49%存在すると推計した。これらの農村インフォーマル・セクターの職種は、季節労働者、建設・灌漑労働者、農具の修理、補修労働者等である。

レモロナ (E. M. Remolona) [72] は、都市のインフォーマル・セクターがその生産活動の特徴、労働移動のコスト等の理由で、主要都市の周辺に分布すると考え、マニラとその周辺部でこれを実証した。彼はインフォーマル・セクターの生産活動は、資本不足と高資本コストのために都市中心部には位置しにくい反面、余剰労働力と低賃金という関係から都市周辺に位置しやすく、都市への参入、農村からの排出の移動コストが節約できるという理由で、大都市周辺に集積しやすいと主張している。

II-4 インフォーマル・セクターの所得分布

発展途上国では、都市経済が生み出す所得は全所得の大きな部分を占める。都市インフォーマル・セクターが生み出す所得は、その1人当り所得があまりに低いことから、見過ごされてきた。しかしインフォーマル・セクターの所得稼得機会や生産する財の特性から見て、フォーマル・セクターとの結びつきは極めて重要である。

セスラマン [86] は、発展途上国の都市の総所得の4分の1から3分の1をインフォーマル・セクターが生産していると報告している(〈表-3〉)。

ILO アビジャン報告 [36] (〈表-4〉) では、産業別付加価値に占めるインフォーマル・セクターのシェアの大きい産業は、商業、食料品加工、その他の製造業等であり、フォーマル・セクターのシェアが大きい産業は、石油精製、電気・ガス・水道、住宅サービス等の資本集約的業種である。このことはインフォーマル・セクターが都市経済の基本的な部分を支えており、その所得シェアが3割前後に達している事実を示している。

<表-3> インフォーマル・セクターの所得シェア (セスラマン調査)

都 市 名 (国名)	インフォーマル・セクターの所得シェア
ジャカルタ (インドネシア)	30%
リマ (ペルー)	30
アソンシオン (パラグアイ)	33
アーメダバッド (インド)	28
サンサルバドル (エルサルバドル)	25

出所: Sethuraman [86]

<表-4> 各産業のインフォーマル/フォーマルの付加価値 [単位:千フラン]

産 業	インフォーマル・セクター (1)	フォーマル・セクター (2)	(1)/(2)
第1次産業	53.6	430.9	0.12
農業 牧畜・狩猟	179.4	555.6	0.32
工業用・輸出用穀物	29.9	268.4	0.11
林業		479.3	
漁業	112.5	668.1	0.17
第2次産業	137.0	603.1	0.23
鉱業		575.4	
精穀・精粉	382.6	402.4	0.95
食品加工	165.5	821.9	0.20
飲料・製氷		880.6	
食用油脂	120.4	888.9	0.14
タバコ・その他食料品		1,464.7	
繊維・衣料	122.1	847.2	0.14
皮革・革製履物	210.2	791.9	0.27
木材・木製品	78.8	334.1	0.24
石油精製		5,326.1	
化学		692.4	
ゴム		826.9	
建築資材・ガラス		1,111.3	
金属加工		840.0	
自転車・自動車組立修理	199.7	1,065.8	0.19
その他機械・電気機器	77.1	726.6	0.11
その他製造業	361.5	699.1	0.52
電気・ガス・水道		2,770.5	
建設・公共事業	116.9	421.7	0.28
第3次産業	559.8	1,041.3	0.54
運輸・通信	250.1	1,044.9	0.24
住宅・その他サービス	556.4	3,176.2	0.18
商業	1,139.5	1,876.8	0.61
アドミニストレーション (公・私)		817.1	
金融		1,427.7	
個人サービス		147.5	
全産業	73.3	763.8	0.10

出所: ILO, Abidjan [36]

第三章 インフォーマル・セクターの経済的特徴

III-1 生産活動の種類と職種分布

“インフォーマル”という呼び名は、この部門の生産活動、職種、生産物等の種類が通常の産業分類や職業分類にはあてはまらない様々のインフォーマルな職業と生産物からなっていることを示している。例えば、ILO アビジョン報告書〔36〕（前掲<表-4>）では、インフォーマル・セクターの労働力人口と付加価値を標準産業分類で分類しようと試みたが、大部分が「商業」、「サービス業」、「その他のサービス業」の範疇に分類され、それでも分類しきれない「その他の産業」(miscellaneous) も相当の数にのぼった。またカルツームの場合も<表-5>にみられるように、「その他の製造業」が一番多い。要するに、インフォーマル・セクターの生産活動や職業は、従来の標準分類では分類不可能なのである。

<表-5> インフォーマル・セクターの事業所の産業別分布
(ILO・カルツーム調査, 1974)

産 業	事 業 所 数
食料品・飲料	500 (9.4%)
皮革製品	250 (4.7%)
履物	350 (6.6%)
木製品・家具	1,050 (19.8%)
窯業	—
金属加工・修理	450 (8.5%)
電気製品・修理	350 (6.6%)
自動車・修理	550 (10.4%)
その他(衣服等)	1,800 (34.0%)
計	5,300 (100.0%)

出所: Sudan (ILO) [31]

<表-6>は、世界各地のインフォーマル・セクターに関する実地調査研究の中から、標準的職種分類を離れて実態に則してリストアップされた詳細な職業分類を示したものである。路上物売り、露店商、行商等の「商い」、路上での床屋、裁縫屋、靴みがき、三輪車運転、女中、皿洗い、売春等のサービスまたは苦役小規模企業での製造業活動等の広範な職種を含んでいることがわかる。比較的近代的なラジオ・カメラの修理業等も含まれるが、売春婦や不法居住者等の先進国の標準からみれば悲惨なものが多い。<表-7>は、パパネック (G. Papanek) [66]、ギンシンジャー＝イルファン [22] の調査から、ジャカルタとラワルピンディのインフォーマル・セクターの職種分布を示したものである。ジャカルタ (パパネック) では「物売り」が 19.9% と最も多く、次いで「政府の使用者」が 18.0% である。これはインフォーマルに雇われた門番、掃除人、お茶汲み等であって、い

<表-6> インフォーマル・セクターの職種の報告例

報 告 論 文	職 種
ILO; Kenya (1972)	petty trader, hawker, shoeshine, repair activities, tailoring, sawmilling, <i>posho</i> milling
ILO; Calcutta (1974)	casual laborer, porterager, <i>rickshaw</i> pulling, domestic servant, petty trader, street hawker
Papanek; Jakarta (1975)	petty trader, construction worker, bus recruiter, <i>becak</i> driver, kerosene seller, shoe shiner, waste-paper collector, cigarette butt collector
Reynolds (1969)	petty trader, street vendor, coolie & porter, small artisan, messenger, barber, shoe-shine, personal service worker
Nihan & Jourdain; Nouakchott (1978)	petty trader, off-marketing trader, undertaking worker
ILO; Abidjan (1976)	secondary sector; grain shelling, joinery and cycle vulcanising, welding, repair of watch & radio, blacksmith, metal working, tailor, weaving, dyeing, upholstering, cobbler, jewellery, basket weaving, hair dyeing, bricklayer, <i>masons</i> tertiary sector; urban taxi, bush taxi, goods haulage restaurant, laundering, hairdressing, bar, photography, prostitute, bootblack
Mazumdar; Peru (1976) originally Webb (1975)	shopkeeper, shop employee, street seller, domestic servant, waiter, barber, laundries, tailor, cobbler, transport, construction, butcher, baker, teacher, nurse, carpenter, furniture making
Torii; Bangkok- Thomburi (1976)	self-employed; petty trader, hawker, cigarette seller, street-trader, fruit selling, street-begger, prayer, barber, butcher, contracting and ancillary business; <i>trishow</i> driver, taxi driver, porter, sweeper employee; domestic servant, shop-assistant
Dasgupta; Calcutta (1973)	cook, domestic servant, <i>darwan</i> , peon, bearer, sweeper, scavenger, <i>rickshaw</i> -puller, hand-cart puller & driver, porter, washermen, cobbler, barber, gardener, waste-paper collector, <i>biri</i> -maker

出所: Torii & Tsumita [97]

<表-7> アジアの都市のインフォーマル・セクターの職業分布
(ジャカルタ・ラウルビンディ)

(A) ジャカルタ			(B) ラウルビンディ		
1972年			1975年		
職	業	人員 構成比	職	業	人員 構成比
売春婦		11 5.2%	露地売り		81 26.1%
教師, 売子, 事務員(自称)		13 6.2	裁縫師		42 13.5
政府の使用人(自称)		38 18.0	料理人		13 4.2
サービス一般		28 13.3	奉公人		11 3.5
露店商		42 19.9	トンガワラス(三輪車)		118 38.1
労働者		18 8.5	/タクシー運転手		
ベチャ踏み		27 12.8	洗たく女		8 2.6
工場労働者		9 4.3	床屋		26 8.4
日雇い労働者		17 8.1	へビ使い		11 3.5
退職者, 失業者		8 3.8			
計		211 100.1%	計		310 99.9%

出所 (A) Papanek (1974)
(B) Guisinger and Irfan (1980)

<表-8> インフォーマル・セクターの職種分布
(リマ)

職	種	構成比 (%)
・店主		12.0
・店員		4.5
・路上物売り		11.0
・奉公人		18.5
・ウェ이터・床屋・洗たく婦		12.4
・裁縫師		10.5
・運輸関係		5.5
・屠殺師, パン屋, 食品加工		1.7
・教師, 看護婦		3.0
・大工, 家具師		2.2
・建設労働者		4.0
・その他のインフォーマル職種		13.9

出所: Mazumdar [47]

いわゆる公務員とはまるで違うものである。「ベチャ運転手」(12.8%)は、中国系のベチャ経営者からベチャ(三輪の輪タク)を借り受けて客を運ぶ苦役である。ラウルビンディでは、これに相当するのはトンガワラスとタクシー運転手で、38.1%にのぼる。また「物売り」は、26.1%に達する。インド亜大陸の特徴として路上や露天での「洋服屋」、「床屋」が多いが、ラウルビンディではこれらは13.5%、8.4%にのぼっている。

また、<表-8>に示すように、リマでは零細小売商(物売, 店員)27.5%、女中18.5%等の職

種が多いことが報告されている。

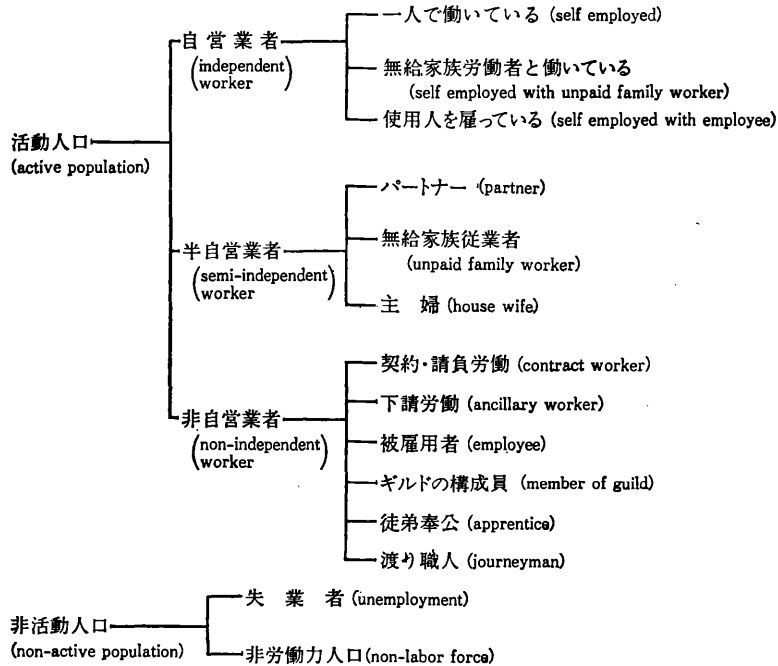
III-2 労働条件

(A) 就業形態

インフォーマル・セクターの労働者は、労働条件、従業上の地位等に関して一切の制度的保護を受けていない。労働時間は不規則であり、所得は極端に低く不安定である。彼等は解雇、負傷、災

害、死亡等のあらゆるリスクに対して、制度的補償は一切期待できない。〈表-9〉は、筆者等の調査経験にもとづく従業上の地位の分類であるが、彼らの大部分は自営業であり、そのために所得の変動も激しいのである。

〈表-9〉 インフォーマル・セクターの従業上の地位の分類



出所：Torii-Tsumita (97)

インフォーマル・セクターの住民は、閉鎖的で自分のことを明かしたがないので、就業形態の調査は非常に難しい。その上、1人で2つ以上の就業形態を持つこともある。例えば午前中は人に雇われて働き、午後には使用人を雇うといったことはよくあることである。また人口の半数以上を占める主婦や子供の就業形態は殆んどわかっていない。

セン [81] は ILO 労働統計年鑑の2次統計からではあるが、発展途上国19か国と先進国9か国の産業別就業形態を調べた。センの分類の商業部門をインフォーマル・セクターとみなせば、インフォーマル・セクターの労働者の40~70%が自営業で、被雇用者は10~40%である。地域別にみると、被雇用者比率は、アジア、アフリカよりラテン・アメリカにおいて高い。アジア、アフリカは商業比率は比較的低いが、タイでの商業部門は極端に小さい。これは、露店商等を飲食店として分類する等の分類法の違いによるものと思われる。家族労働 (unpaid family workers) の比率は発展途上国では小さく、1~10%である。ギンシンジャー=イルファン [22] は、パキスタンのラワルピンジディのインフォーマル・セクター住民の就業形態を〈表-10〉のように示し、自営業は平均で63%であると報告している。以上から、インフォーマル・セクターの商業・サービス業の従業者

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張

の大部分は自営形態であると推論される。

<表-10> インフォーマル・セクターの年齢別就業形態 (ラウルビンディ)

年 齢	年 齢 構 成	コ ー ホ ー ト 内 雇 用 比 率	
		自 営 者	雇 用 者
0~14歳	2.8%	50%	50%
15~25歳	19.2	44	56
26~35歳	26.9	64	36
36~44歳	24.2	78	22
58歳以上	11.5	78	22
計	100.0%	63%	37%

出所: Guisinger & Irfan [22]

(B) 労働時間

インフォーマル・セクターの労働時間の詳細は判っていないが、フォーマル・セクターに較べて分布幅が大きい。<表11-(A)>のイスカンダル (N. Iskandar) [32] のジャカルタ調査によれば、最低所得階層は労働時間の分散が大きいのに対し、高所得層では週35~59時間に集中している。ま

<表-11> アジアの都市労働者の労働時間

(A) ジャカルタ (1972)							
所 得 階 層	I	II	III	IV	V	VI	
所 得	~999 Rp.	1,000 ~1,999	2,000 ~4,999	5,000 ~9,999	10,000 ~19,999	20,000~	
構成比(%)							
週労働時間	27.3	37.9	17.0	8.4	3.1	6.5	
~34時間	21.7%	11.1%	9.0%	8.5%	8.0%	11.5%	
35~44	25.1	26.2	26.8	32.8	35.8	29.9	
45~59	23.5	31.2	39.3	32.7	35.0	30.7	
60~	29.7	31.5	24.9	26.0	21.2	27.9	
計	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(A) バンコク・トンブリ (1970)							
週労働時間	男			女			
	性別 年 齢	11~14歳	15歳以上	計	11~14歳	15歳以上	計
~30時間		5.5%	3.8%	3.8%	4.6%	4.6%	4.6%
30~39		1.8	14.1	14.0	5.7	16.8	16.5
40~49		57.0	41.9	42.1	33.2	35.1	35.0
50~59		14.1	18.2	18.2	17.2	14.7	14.8
60~		21.6	20.7	21.9	39.4	28.8	29.1
計		100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: (A) Report of the Urban Unemployment Survey, Jakarta, 1972.

(B) Fact Book on Manpower in Thailand, Bangkok, 1974.

た、タイの国家経済社会開発庁（NESDB）による〈表-11(B)〉によれば、バンコク・トンブリの性別・年齢別の労働時間の分布は双峯分布をしている。すなわち、男女ともに週40～49時間と60時間が最頻値である。ジャカルタ、バンコクともに週50時間以上の長時間労働が全体の40%前後をしめている。

（C） 所得・賃金水準

インフォーマル・セクターの所得水準の情報は極めて少ないが、報告例によれば極めて低水準である。所得水準が低いのは時間当たり所得率が低く、労働時間が不規則で短いためである。

インフォーマル・セクターの職種別の所得の調査は極めて少ない。ダスグプタ（B. Dasgupta）[13]はセンの調査を引用してカルカッタ（1960年）について、またギンシンジャー＝イルファン [22]はラワルピンディ（1975年）、パバネック [66]はジャカルタ（1972年）について職種別所得を報告している（〈表-12〉）。カルカッタでは月平均12ドル（1960年U. S. ドル）、ラワルピンディでは47.6ドル（1975年U. S. ドル）、ジャカルタでは21.1ドル（1972年U. S. ドル）である。いずれも生存水準に近い低所得である。ただし、売春婦の所得は例外的に高い。

以上のように、インフォーマル・セクターの所得水準は極めて低い。都市の所得水準は農村のそれより高いという通念に反して、農村の平均所得と同程度ないしはそれ以下の水準である（このパラドクスについてはⅢ-7節で再論する）。ただし、売春婦、ベチャ運転手、露店商等の苦役性や危険度の高い職業の所得は高い。このような例外的な高所得職種の存在が、都市への人口移動のプル要因となっている。

インフォーマル・セクターの所得のフリンジベネフィットは皆無に近い。しかし近代的な社会保障制度は存在しないが、共同体的相互扶助システムが存在していることは多くの研究者が指摘するところである。

日本労働協会報告 [108]は、インドネシアにおける国営企業や外資系企業とインドネシア系企業のフリンジベネフィットを比較して、後者の諸手当が特に低いことを指摘している（〈表-13〉）。インドネシア系企業がインフォーマル・セクターとは必ずしもいえないが、一つの傾向を読みとることはできよう。

Ⅲ-3 参入の難易

インフォーマル・セクターは参入が容易であるという説が一般的である。筆者等の考えでは、参入とは、第一に、都市へ流入しインフォーマル・セクターに居住するステップと、第二に、インフォーマル・セクターで何等かの職に就くステップの2つの段階がある。第一段階の都市への流入と居住はたしかに非常に容易である。これは、都市インフォーマル・セクターの顕著な特徴である。

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張

<表-12> アジアのインフォーマル・セクターの賃金所得

(A) ラワルピンジ (1975)			
職	業	人員	平均月収(ルピー)
インフォーマル・セクター			
路地売り		81	292
裁縫師		42	260
料理人		13	238
奉公人		11	96
トンガワラス/タクシー運転手		118	409
洗濯人		8	213
床屋		26	263
靴修理屋		11	285
フォーマル・セクター			
工場労働者		22	447
公務員		222	491
(B) ジャカルタ (1972)			
職	業	人員	平均月収(ルピア)
売春婦		11	800
教師, 売子, 事務員 (自称)		13	360
政府の使用人 (自称)		38	280
サービス一般		28	270
行商・露店商		42	260
労務者		18	260
ベチャ運転手		27	230
工場労働者		9	210
日雇い労働者		17	180
退職者, 失業者		8	180
(C) カルカッタ (1960)			
職	業	平均月収(ルピー)	
人力車運転手		59	
奉公人		46	
手職人		63	
一般販売人		67	
売子		70	

出所: (A) Guisinger & Irfan [22] (B) Papanek [66] (C) Dasgupta [13]

(註) 1\$=9.931ルピー (パキスタン) (1975)

1\$=415.0ルピア (インドネシア) (1972)

1\$=4.773ルピー (インド) (1960)

出身地からの距離以外には、参入の障壁は殆んどないといってよい。発展途上国に特有の大家族制やコミュニティ原理によって職を持たない者も容易に受け容れられ、何等かの相互扶助を受ける。その結果、10万人/km²に達する驚くべき人口密度が現出する。

<表-13> フリンジベネフィットの支給状況(調査企業数のうち各種諸手当を支給している企業の割合：%)
(ジャカルタ・スマラン・スラバヤ調査, 1971年)

諸手当	形 態	国営企業	外資系企業	インドネシア企業	全企業
家族手当		68	41	6	13
現物給与					
(米)		64	31	36	38
(砂糖)		32	11	3	6
(作業服)		32	18	18	19
(昼食)		25	32	29	29
(医薬品)		18	25	13	13
補助					
(住宅)		18	14	5	7
(交通)		18	14	8	9
その他					
(医療)		97	93	85	86
(社会保険)		79	71	50	53
ボーナス		65	43	32	35
企業数		28	28	346	402

出所：日本労働協会 [108]

これに対して、インフォーマル・セクターで職を得ることは容易ではない。最大の原因は近代産業の雇用吸収力が小さいことである。その上近代産業が必要とする技能や職歴を持たない者が圧倒的に多い。ILO サンパウロ報告書 [78] によれば、同じ流入者でも職歴のある者の方が職に就く可能性が高いことが報告されている。

この他に①求職者の「えり好み」、②職はあっても、流入者からみて仕事の内容が難しすぎること、③求人側の募集方法が<表-14>に示すように伝統的な方法であること等の理由があげられる。

<表-14> アジア各都市における求職仲介手段 (単位：件数)

求 職 仲 介 手 段	ジャカルタ	シンガポール
親 類	37	8
知 人	66	45
学校の先生	8	11
新 聞	55	41
雑 誌	0	0
看板・貼紙	2	0
私設職業斡旋	4	2
公的職業斡旋	14	1
軍 関 係	0	7
そ の 他	25	10
標 本 総 数	211	125

出所：Torii [96]

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張

都市への流入者の「えり好み」の傾向は想像以上に強い。マズムダール [47] はリマについて、ILO [30] はケニアについて、イスカンダール [32] はジャカルタ他3都市について、この傾向を報告している。イスカンダールは労働時間に関する「えり好み」よりも賃金率に関する「えり好み」の方が強いと報告している。

露店商・物売り等の職種では、縄張り、のれん、同業組合、ギルド、徒弟制度等が参入の障壁となっている。原 [111] はベナンの露店商について、マギー (T. G. McGee) [49] はジャカルタの露店商について調査した。このような自営業的職業への参入は雇用的職業への参入よりも難しい場合があり得る。

都市への流入者が最初に参入する職種には一定のパターンがある。男子の場合、新参入者は建築作業員、三輪車運転手、物売りなどの職業から参入し、女子の場合は、女中・召使い、飲食店員、商店売子などのサービス業から参入することが多い。

III-4 インフォーマル・セクターにおける失業

インフォーマル・セクターは失業のプールでもある。しかし、発展途上国は失業統計が充分でないので正確な実態はわからない。スクワイア (L. Squire) [90] の国際比較 (<表-15>) によれば、主要都市の失業率はアルジェの25.9%からブエノスアイレスの2.9%まで広範に分布する。一般に若年層 (15~24歳) の失業率が高い。またアルジェリア、韓国、イラン以外は、女性の方が失業率が高い、この失業率に不完全就業者を加えると、各国とも失業率は70%前後に達すると推測される。

<表-15> 各国都市部の失業率 (スクワイヤー調査)

(単位: %)

国名 (調査地域)	年度	男子		女子			男子失業率 女子失業率	
		(A)	(B)	(A)/(B)	(A)	(B)		
		15~24歳	全年齢		15~24歳	全年齢		
アルジェリア (アルジェ)	1966	41.1	25.9	1.6	13.4	6.6	2.0	3.9
韓国 (非農業世帯)	1966	16.4	9.3	1.8	15.3	7.9	1.9	1.2
イラン (テヘラン)	1966	9.3	4.6	2.0	10.3	4.0	2.6	1.2
タイ (バンコク)	1966	8.0	3.2	2.5	7.3	3.4	2.1	1.0
フィリピン (都市部)	1965	23.8	10.8	2.2	16.9	12.9	1.3	0.8
トリニダード・トバゴ	1969	23.0	12.0	1.9	27.0	15.0	1.8	0.8
ガイアナ (都市部)	1965	36.5	18.4	2.0	49.0	27.7	1.8	0.7
コロンビア (ボゴタ)	1968	21.8	10.3	2.1	24.3	18.5	1.3	0.6
インド (都市部)	1972/73	8.1	5.6	1.4	7.7	9.2	0.8	0.6
スリランカ (都市部)	1968	36.1	12.9	2.8	48.4	25.9	1.9	0.5
アルゼンチン (ブエノスアイレス)	1965	4.3	2.9	1.5	9.0	7.0	1.3	0.4
マラヤ連邦 (都市部)	1965	17.7	7.4	2.4	26.8	16.7	1.6	0.4

出所: Squire, L. [90], Table 19.

失業者の生活は、先進国で想像されるほどには悲惨ではない。発展途上国の社会は相互扶助を美德とするコミュニティ原理に基づいているから、失業者や不完全就業者と有業者は殆んど対等の消費を行っている。

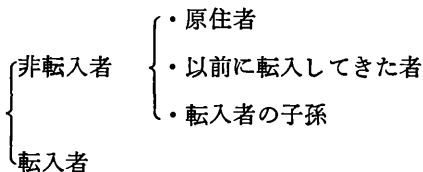
インフォーマル・セクターの失業期間は比較的長い。イスカンダール [32] や ILO ジャカルタ報告書 [83] とカルカッタ報告書 [45] によれば、以前に就職の経験がない者は失業期間が長い。イスカンダールは、27週間以上職が見つからないと他の都市に移動するか、田舎へ帰る傾向があると報告している。

失業者の性、年齢、学歴構造はインフォーマル・セクターの労働市場の特性を形成する。イスカンダール [32] は、ジャカルタ、パンドン、スラバヤ3都市の失業者の人口学的属性を調査した。彼によれば、24歳以下の単身女性の失業率が最も高い。ターンハム (P. Turnham) [98] は、ボゴダ、プエノスアイレスおよびインド、スリランカ、マレーシア、シリアの数都市の失業者の学歴構成を調査した。彼によれば、教育年数6~11年(中等教育を受けた者)の方が1~5年の者(初等教育を受けた者)より失業率が高い。イスカンダールもジャカルタでは中等教育を受けた者の失業率が最も高いと報告している。

III-5 インフォーマル・セクターの住民

(A) 移動歴

インフォーマル・セクターの居住者は、その発生形態から次のように分類できる。



インフォーマル・セクター人口の大部分は、最近転入した者と転入者の子孫である。

例えば、タイの1970年センサスによれば、バンコク・トンブリ人口の31.4%が転入者である。鳥居 [105] の推計によれば、15歳以下の幼少年の人口は約30%である。転入者と元からの住民とでこの比率が同じだと仮定すると、転入者の二世、三世人口は、コーホート法で計算すると総人口の約24%と推計される。従って、転入者とその二世、三世の合計はバンコク・トンブリ人口の55%に達する。また、ジャカルタへの流入人口を“センサス法”を用いて推計すると、純転入率は19.0%となる。フィリピンの NEDA (国家経済開発庁) によれば、中心都市であるマニラ市の純転入率は0.64%、ケソン市で0.8%、隣接のリサール市で27.5%、ミンダナオ島のブキットノン市で25.6%と報告されている。深作 [112] の観察によれば、1966年のソウル市の純転入率は年率55.8%、プサン市で37.6%である。

以上のように、都市人口の多くは転入者とその子孫であるが、これら転入者の性別年齢別構成についてはキム＝リー (Kim & Lee) [40] のソウルの研究と鳥居 [104] のバンコク・トンブリの研究等少数の報告しかない。両研究によれば、ソウルでもバンコクでも20～30歳の男子と15～25歳の女子の転入率が特に大きい。またどのコーホートも男子より女子の方が転入率は大きい。〈表-16〉は、ジャカルタの転入者を年齢階層と職種で分類したルント (Lund) [46] の調査結果である。18歳未満の転入率が高い。不法居住者やベチャ運転者では26～35歳、売春婦では19～21歳のコーホートが多い。

〈表-16〉 転入者の年齢分布 (ジャカルタ)

	不法居住者	零細物売	ベチャ運転手	売春婦
18歳以下	24%	33%	32%	39%
19～21歳	15	22	17	36
22～25歳	15	17	21	16
26～35歳	32	19	22	8
36～65歳	13	9	9	1
65歳以上	1	—	—	—
中位数	25歳	20歳	21歳	19歳
サンプル数	213	322	238	355

出所: Lund, E. R. [46]

イスカンダール [32], ILO ジャカルタ報告書 [83] によれば、転入者の居住期間は案外短い。新規転入者の33.5%は5年以内にジャカルタから再転出している。転出理由は「職が見つからなかった」、「他の都市で職をさがす」というものが多い。

(B) 人口学的特性

インフォーマル・セクター人口の年齢構成を調査例として、ビーネフェルド＝サボット (M. A. Bienefeld & R. H. Sabot) [9] を原資料とするシールド (N. Shields) [87] のタンザニアの研究、ジャワ島都市部を調査した ILO ジャカルタ報告書 [83], イスカンダール [32] のジャカルタ他3都市調査、鳥居 [104] のバンコク・トンブリの人口推計、キム＝リー [40] の韓国都市部の研究等がある。これらの研究に共通の傾向として、第1に、0～14歳のコーホートは極端に小さい。これは、インフォーマル・セクターの人口が労働力年齢に著しく偏っていることを示している。第2に20～24歳のコーホートが一番大きい。第3に、どの国でも、死亡率が高いために高年齢階層になるにつれてコーホート構成比は急速に減少する。第四に、各コーホートの男女比は、タンザニアだけ女性が大きく、その他の国では一般的に男性が大きい。セスラマン [86] は、インフォーマル・セクターの自営業主の平均年齢を調査した。その結果、年齢の中位数はフリータウン (シエラ

レオネ)で35歳, カノ(ナイジェリア)で27歳, コロンボ(スリランカ)で35歳, ジャカルタで36歳, マニラ(フィリピン)で42歳, コルドバ(スペイン)で41歳, カンピナス(ブラジル)で40歳というように青壮年が中心であることを報告している。

(C) 家族形態

家族構成と彼等の就業状況については、東南アジア諸国について若干の調査例がある。タイ国中央統計局の1963年調査によれば平均家計人員は、タイ中央部の都市で5.4人、農村部で5.5人であった。イスカンダール調査[32]によれば、ジャカルタでは非世帯主人数は2~5人であった。鳥居[96]のジャカルタ、クアラルンプール、シンガポールにおける1973年の調査によれば、<表-17>で示すように、上の2つの調査よりも平均世帯人員は多い。すなわち、ジャカルタで9.9人、シンガポールで6.2人、クアラルンプールで10.1人であった。世帯人員は少ないとする報告は、ILOのアビジャン報告書[36]で1.1から3.0人、大きいとするものは、ユセフ(T. M. Yusefu)

<表-17> アジア各都市の雇用労働者の家族構成人員 (平均) (単位:人)

	ジャカルタ	シンガポール	クアラルンプール
男子	4.5	4.2	4.5
女子	5.4	2.0	5.6
総計	9.9	6.2	10.1

出所: Torii [96]

<表-18> 発展途上国都市部の住宅状況

国名	年度	所有形態別			1部屋当りの人数
		家屋所有者	賃貸借家人	その他	
アジア					
韓国	1975	44.8%	53.1%	2.1%	2.1人
インドネシア	1971	59.2	24.7	16.1	1.6
インド	1971	47.1	52.9	0.0	2.8
パキスタン	1973	64.7	23.3	12.0	2.7
イスラエル	1974	65.7	31.8	2.5	—
シリア	1970	67.7	30.4	1.9	—
バーレーン	1971	53.7	40.1	6.2	3.0
アフリカ					
カメルーン	1976	68.5	21.8	9.7	—
ラテン・アメリカ					
コロンビア	1973	49.1	41.4	9.5	4.0
ペルー	1972	59.1	27.9	13.0	3.9
パラグアイ	1972	73.8	18.2	8.0	1.7
ガテマラ	1973	52.0	31.3	16.7	1.6
ハイチ	1976	53.1	18.1	28.8	8.3

資料: Statistical Yearbook, 1976, 77, 78 (United Nations)

[103] のラゴス調査 (1972年) の 10.8人がある。

(D) 住宅事情

インフォーマル・セクターの住居及び環境に関する統計は今のところ皆無である。しかし、都市部一般の居住状況については、国連統計年鑑等に収録された各国報告からおよそのことが推測できる。〈表-18〉は、発展途上国の都市の居住状況を、持家、借家、その他に分けて示したものである。韓国とインドを除けばどの国も持家比率が高い。

スラム居住者の住居は持家とみなされるケースが多い。不法居住者のテントやバラック建ての小屋も持家とみなされる。実際、都市への新規転入者は、初めはこのようなテントや劣質な住宅などに住みつく。このことは〈表-19〉の不法居住者比率からも推測される。また〈表-18〉は都市部の一室当りの居住人員、水道設備、便所の有無等を示しているが、一室当りの居住人員はインドで2.8人、インドネシアで1.6人、インドネシア都市部では一室当り3人以上の世帯が20.3%にのぼり、インフォーマル・セクターの居住状況は、劣悪である。

〈表-19〉 アジアの各都市の不法居住者 (都市人口比)

都 市	年 度	(%)	都 市	年 度	(%)
ホンコン	1969	17	ジャカルタ	1972	26
ソウル	1969	29	クアラルンプール	1971	37
カプール	1968	22	カトマンズ	1961	22
ダッカ	1973	18	カラチ	1971	23
カルカッタ	1971	67	マニラ	1972	35
ボンベイ	1971	45	コロンボ	1972	44
デリー	1970	36	バンコック	1974	8~15

資料: *International Residential Survey*, U. N., 1974.

III-6 インフォーマル・セクターの所得・支出構造

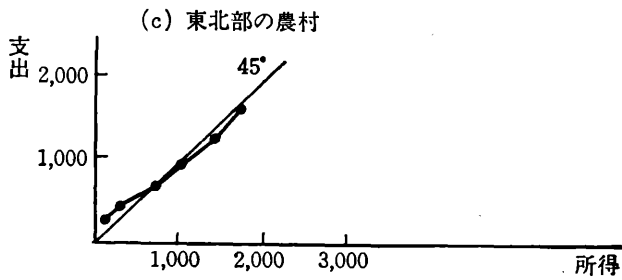
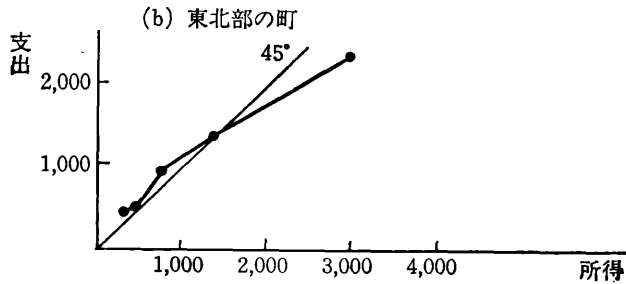
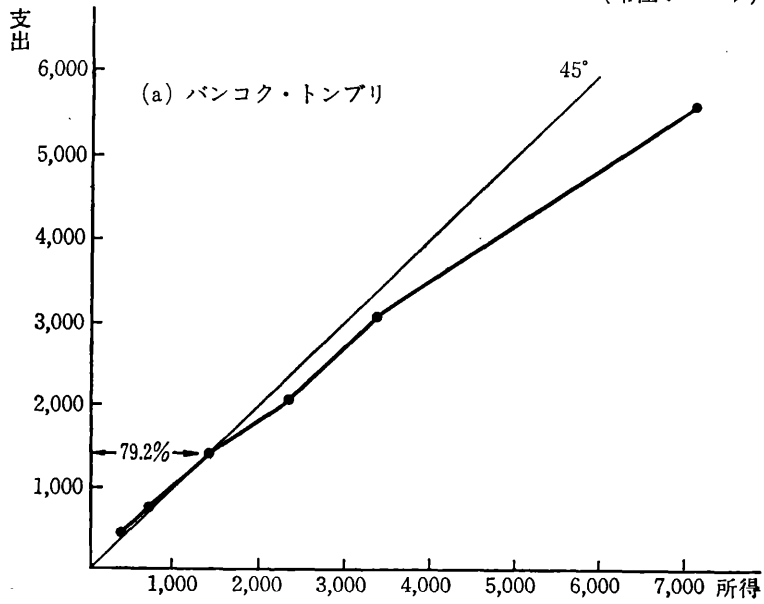
(A) 農村と都市の所得格差

インフォーマル・セクターの所得水準は極めて低い。都市の平均所得は、農村の平均所得に比べて相対的に高いというのが、従来の発展理論の通説であった。実際、ILO アビジョン 報告書 [36] はアビジョン市内の1人当り名目所得 201,000Fr CFA に対して、周辺の小都市や農村部では、1,3000~52,000Fr CFA である。またILO ケニア報告書 [30] (〈表-20〉)によれば、都市のインフォーマル・セクターの雇用者と自営業者の平均所得は、農村部の賃金率と都市フォーマル・セクター賃金率の中間にあり、農村と都市インフォーマル・セクターの格差はあまり大きくない。

しかし、筆者等は上記の通説について懐疑的である。その理由は、第1に、農村部の所得統計は、

〈図-1〉 タイの都市・農村の所得・消費構造の比較 (1967)

(単位：バーツ)



(出所) 鳥居 [104]

<表-20> 農村・都市の所得格差 (ILO ケニヤ調査, 1972) (単位: ポンド)

	成人	男	女
農村部			
賃労働			
大農労働者	68	73	46
小農労働者	38	41	34
非農業労働者	45	47	34
自営業主			
小農	113	—	—
非農事業主	130	—	—
都市部			
賃労働			
フォーマル・セクター	443	471	297
インフォーマル・セクター	40	—	—
自営業主			
インフォーマル・セクター	60	—	—

出所: ILO, Kenya [30]

現物所得を無視しているために過小推計になっている可能性が強い。第2に、都市のインフォーマル・セクターの1人当り所得の概念が、就業者数で総所得を除いているために過大推計になっている可能性がある。兼業所得や宗教的な報酬も無視されている。

以上のような点を考慮すると、インフォーマル・セクターの所得は、農村部の所得に較べて必ずしも高くない。<図-1>はタイの所得—消費線をバンコク・トンブリ地区、東北部の町、東北部の村の三地区について書いたものである(鳥居[104]より引用)。バンコク・トンブリの所得分布は他の地域の数倍の高水準であるが、少し注意して観察すると、どの地区でも貧困層の中核である赤字家計の階層はほぼ同じ所得水準(1500バーツ以下)であることがわかる。赤字階層は、バンコク・トンブリの場合、全体の79.2%を占める。

(B) 職種別及び従業上の地位別の所得

インフォーマル・セクターの所得は、職種別にみるとかなり多様である。インフォーマル・セクターの職種別平均所得を調査したものに、パパネック[66]のジャカルタ、ダスグプタ[13]のカルカッタ、ギンシンジャー=イルファン[22]のラワルピンディの調査がある。それらは<表-12>に示してある。最低所得と最高所得の間には約5倍の差がある。

従業上の地位別の平均所得の分布はアジアでは殆んど観察されていない。アフリカについては、ILO ケニヤ報告書[30]とマズムダール[47]のリマの観察がある。ケニヤ(1966)では、フォーマル・セクターの年平均所得が443ポンドであるのに対して、インフォーマル・セクターの自営業主は60ポンド、被雇用者は40ポンドである。リマでは<表-21>に示すようにインフォーマル・セ

<表-21> 従業上の地位別の所得格差
(マズムダールのリマ調査)

平均月収 (U. S. ドル)	
インフォーマル・セクター	50
資産階級	120
労働者	53
個人業主	41
奉公人	31
フォーマル・セクター	114
ホワイト・カラー	166
ブル・カラー	68
政府の使用人	140

出所・Mazumdar [47]

クターの平均所得は有資本自営業者が112ドル、被雇用者が53ドル、一般自営業主が41ドル、家族従業者が31ドルである。

インフォーマル・セクターの職業別所得分布の調査研究例は少ない。コリアー [12] とILOケニヤ報告書 [30] は、ナイロビのインフォーマル・セクターの所得分布について双峯分布をしていると報告している。コリアーは、低い方の分布には伝統的職種（衣服補修、仕立て、理髪師等）が集中しており、高い方の分布には、近

代産業に依存した職種（鍛冶屋、自転車修理等）が含まれると報告している。

(C) インフォーマル・セクターの自営業の利潤と費用

インフォーマル・セクターの所得稼得者の多くは、「なりわい」としての零細事業所を営んでいるとみることができる。これらの零細事業所は発展途上国の余剰労働力の吸収の中核となっている。それ故これら零細事業所の生産活動と経営状況を明らかにする必要がある。アリー (Q. A. Aryee) [4] は、この問題についてクマシー (ガーナ) の298事業所で先駆的調査を行った。彼は従業員10人以下の小規模製造業を調査対象に選んだ。彼の調査を要約すると、(i)一事業所当り平均生産額は週当り 192.75セディ (約167ドル) であり、そのうち、原料・燃料費55.33%、賃金支払い4.3%、利潤40.36%である。(ii)労働投入は、週当り平均0.248人の職人と、3.154人の見習い職人を雇い、固定資本は77.70セディ (約67ドル) である。従業員1人当り固定資本は205.76セディ (約179ドル)、従業員1人当り粗生産額は56.66セディ/人週 (約49ドル) で、週1人当り賃金率の2.46セディ (2.14ドル) と比較すると非常に経営効率がよいということになる。

都市インフォーマル・セクターの事業家のパフォーマンスが一般に想像されるほど劣悪ではないことは、アイザック (L. Issac) [33]、ニイハン (G. R. Nihan) 等 [60] も指摘している。アイザックはシエラレオネ (1967) の小売商 (サンプル数13)、露店商 (サンプル数15) を調査して彼等の扱う商品領域と価格帯がちがいがい、互いに非競争的であり、その粗利益の中央値は小売商が67.00レオネ (93.8ドル) で、露店商が105.0レオネ (147.0ドル) であると報告している。また、ニイハン等はロメ (トーゴ) の木材加工製造業、金属加工業、建築、電器・機械修理業等の近代的インフォーマル・セクターを調査して、収益率が22~28%前後に分布していることを確めた。

インフォーマル・セクターの事業家の調達方法については、ナフツィガー (E. W. Nafziger) [57] のナイジェリアの小規模調査がある。28の零細事業所のうち約半分の13の事業所は、親類・縁者か

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張

らなる大家族関係の範囲内から資金を得たと報告している。このことはインフォーマル・セクターのファイナンスが近代的金融システムではなく、インフォーマルな資金源に依存していることを示している。先進国の援助はインフォーマル・セクターにはほとんど役立っていない。

(D) インフォーマル・セクターの製品市場

インフォーマル・セクターが生産する財や販売する商品についての研究例は少ない。インフォーマル・セクターの製品市場が競争的であるか否かもはっきりしていない。アイザック [33] によれば、シエラレオネの小売商と露店商がとり扱う商品は競合しないこと、小売商の販売品目は少なく、価格帯が集中している (0.01~0.60レオネ)。一方、露店商は多品目を扱い、安価なものは0.05レオネから、高価な装飾品・貴金属の7.00レオネまで扱っている。ハウス (W. J. House) [27] は、ナイロビの家具製品について、フォーマル、インフォーマル両セクターの価格を比較して(<表-22>)、インフォーマル・セクターの製品の方が安いと報告している。インフォーマル・セクター内部での競争状況については調査例は皆無に近い。アイザック [33] によれば、露店商間の競争はむしろ少なく、販売品目の相互交換や価格の統一性が報告されている。

<表-22> フォーマル/インフォーマル・セクターの製品価格の比較
(ケニアの家具のケース)

項 目	価 格 (単位: シリングス)	
	インフォーマル・セクター	フォーマル・セクター
机	105 (95)	150 (53)
椅子	34 (126)	70 (38)
ベッド	169 (45)	458 (35)
茶だんす	216 (29)	567 (18)
木製スーツケース	73 (28)	96 (12)
本棚	86 (10)	90 (2)
長椅子	808 (6)	1,495 (47)

出所: House [27]

(注) カッコ内の数値はサンプル数を示す。

(E) 所得と消費・貯蓄の関係

家計調査を実施している発展途上国は多いが、インフォーマル・セクターの収入、支出構造についての公的調査は皆無で研究者による調査も非常に少ない。

パパネック [66] によるジャカルタの職種別収入・支出調査(<表-23>)によれば、食費の割合は、所得水準の高い職業ほど低いという“エンゲル法則”と、住居費の比率は職種によって変わらないという事実が報告されている。しかし、パパネックは全支出費目について調査したのではない。

タイの賃金委員会の4つのスラム(Huaykwang, Dindaeng, Mahanarke, Klong-Toey)の家計調査(1978年)によれば、月平均1人当り支出額は569 バーツ(28.45ドル)であることが報告されている。

<表-23> インフォーマル・セクターの職種別所得・支出
(パパンエックのジャカルタ調査) (単位:ルピア)

職 業	No.	平均収入	支 出	
			食 費 (A)	住 居 費*(B)
売春婦	11	800	180 (0.23)	1,250 (0.052)
教師, 売子, 事務員	13	360	160 (0.44)	600 (0.055)
政府の使用人 (すべて自称)	38	280	160 (0.57)	375 (0.045)
サービス一般	28	270	180 (0.67)	420 (0.052)
行商・露天商	42	260	140 (0.54)	280 (0.036)
労務者	18	260	150 (0.58)	230 (0.030)
ベチャ踏み	27	230	180 (0.78)	370 (0.053)
工場労働者	9	210	130 (0.62)	—
日雇い労働者	17	180	150 (0.83)	250 (0.046)
退職者, 失業者	8	180	140 (0.78)	—
平 均		280	160	410

出所: Papanek [66]

(注) *: 月当り住居費

(A); 平均食料支出性向

(B); 平均住居支出性向

また、断片的に出版される公的機関の調査によれば、例えば、1963年のバンコク・トンブリの都市家計調査は、<図-1>に図示したが、下位の4所得階層は赤字家計であり、全体の79.2%を占めている。1977年のインドネシア統計局による家計調査によれば平均赤字(総支出に占める赤字の割合)は、バンドン地区で23%、バンドン市内で4%、チレボン市で8%であることがわかる。

こうした支出超過の現象は、負の貯蓄率としても観測される。金[41]による韓国の農村と都市家計との比較によれば、負の貯蓄率を示す世帯の比率は都市で8%、農村で20%である。金[41]は、韓国の都市家計調査では、私的な金融機関(契)への貯蓄が脱漏していることを指摘している。ミルズ=ソン(E. Mills & B. Song)[53]も韓国の農村と都市の所得-消費関係を時系列(1963-1974)で観察して農村と都市の支出パターンの違いを指摘している。

赤字家計の原因は低所得だけでなく、伝統的社会的金融システムにも一端の原因がある。ミラクル(M. P. Miracle)[54]は、アフリカ諸国の非近代的金融システムの存在と規模について国際比較を行った。彼は、負の貯蓄率が、こうした非近代的金融機関からの高利の借金に起因していることを指摘した。その中で、オコリア=ミラーのナイジェリア、カメルーンのインフォーマル家計の調査を引用して、借金の理由を<表-24>にまとめている。「物を買うため」、「住居費」、「食費」、「教育費」などが主な借入動機である。

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張

<表-24> インフォーマル・セクター住民の借金の目的
(ミラクルのナイジェリア・カメルーン調査)

用 途	ナイジェリア 1976	カメルーン(A)	カメルーン(B)
土地購入費	1.9	—	—
家畜購入	0.1	—	—
経営拡大	9.3	—	—
取引と投資	—	7.0	—
業務あるいは農地開拓のため	—	—	3.6
税支払い	3.2	14.0	—
労働雇用	16.2	—	—
住宅建設	12.7	—	10.9
住宅改修	—	4.0	—
教育資金の調達	13.4	17.0	18.2
貸付金	0.4	—	—
銀行預金	6.0	—	—
回転資金	—	7.0	—
投資資金	2.8	—	—
貯金	—	—	12.7
耐久財の購入	8.4	—	—
債務返済	—	6.0	—
食料費	10.8	—	—
衣服費	7.4	—	—
物を買うため	—	—	23.6
通常の支出に应ずるため	—	—	14.5
クリスマスの支出	—	—	12.7
祭礼、儀式の資金	7.2	—	—
家計費	—	28.0	—
医療	—	8.0	—
姻戚に対する債務たる持参金	—	8.0	—
結婚資金	—	—	3.6
小づかい	0.2	—	—
総 計	100.0	100.0	99.8

出所：Miracle, M. P., Miracle, D. S., and Cohen, L. [31] より引用。

(A) 1971年 (1969年データ), (B) 1968~70年 (1956年データ)

「送金」はインフォーマル・セクターの典型的な支出項目である。ジョンソン=ホワイトロー (G. E. Johnson & W. E. Whitelaw) [34] はナイロビのインフォーマル・セクター労働者のうち89%が、出身農村の家族に送金しており、平均送金額が86シリングであると報告している。また、ピネフェルド=サボット[9]はタンザニア都市の転入者の送金を調査している。1962~63年のタイ国の家計調査によれば、バンコクへの転入者の約半分が実家へ送金するか、帰省時に持参する。テンプル (G. P. Temple) [92] は、逆の送金の例を観察した。彼によればジャカルタの労働者の71%は送金の習慣を持たず、ベチャ運転手の中には、田舎に残してきた妻子から送金を受けている者もいる。鳥居 [96] の調査でも、実家から送金を受けている者が、シンガポールで39.3%、クアラル

ンプールで13.8%、ジャカルタで23.6%観察されている。

第IV章 インフォーマル・セクターの定義と測定の問題

IV-1 インフォーマル・セクターの定義

インフォーマル・セクターの貧困を改善するための援助政策を制度化していくためには、科学的で普遍的な定義を確定し、その定義に基づいて援助の対象となるべきインフォーマル・セクターの大きさを測定する必要がある。これまでに多数の定義とその測定方法が提案されたが、実効性の高いものは少ない。前章でみたように、インフォーマル・セクターは、人口、労働移動、産業、転職、雇用、住居、家計、教育、健康、治安、道德等様々の問題を内包している。一様な定義でこのセクターをとらえることはできない。

“インフォーマル”という用語の提唱者であるハート(K. Hart) [25] はインフォーマル・セクターを“生産活動の合法性”で区分し、次のような判別条件をあげた。

- 1 非合法的所得稼得機会。
- 2 インフォーマルな生産活動。
- 3 小規模な事業所。
- 4 インフォーマルな報酬・支払。

1976年までに、ILOはケニア、アビジャン、カルカッタ、ジャカルタ、サンパウロの各都市について調査報告書を発表した。これらは各都市の雇用問題に ILO が提言するという形をとっている。その中で、共通に、次のようなインフォーマル・セクターの定義を用いている。

(a) 参入が自由、(b) 在来的生産資源に依存、(c) 生業又は家業としての自営業、(d) 事業規模が零細、(e) 労働集約的在来的生産技術、(f) 公教育以外の場での技能習得、(g) 法制の枠外での競争的市場、(h) 政府の認可・保護制度から無視又は例外的援助を受けるか、逆に規制又は疎外を受ける。

フォーマル・セクターはこれらとは反対に、(a) 市場への参入が困難、(b) 海外の生産資源への依存度が高い、(c) 法人組織の事業所、(d) 生産規模が大きい。(e) 資本集約的な輸入技術に依存、(f) 技能は公教育又は海外習得、(g) 関税・クォータ、輸入許可制による保護等の特徴をもつものと定義される。

ILO は、この定義を用いて次の節で紹介する“残差法”でインフォーマル・セクターの規模を測定している。上記の ILO の定義がケニア報告書 [30] で発表されて以来、インフォーマル・セクターの定義をめぐる論争が続いている。中でも、セスラマン [84] は、<表-25>に示す規準を用いることを提案した。

<表-25> セスラマンの定義

1. <インフォーマルな製造業> 下記の条件を一つ以上満たすもの。
 - (a) 従業員10人以下（パートタイムもしくは臨時雇用を含む）。
 - (b) 規則違反の不法な操業をしている。
 - (c) 業主と家族従業者が中心となっている。
 - (d) 操業時間が不定である。
 - (e) 営業の場所が仮建築、移動的、仮設的（屋台、露店等）である。
 - (f) 電力を使用していない。
 - (g) フォーマルな金融機関から資金調達をしていない。
 - (h) 生産物が最終消費者に直接販売される。
 - (i) 従業員の学校教育歴は6年以内である。
2. <インフォーマルな建設業> 下記の条件を一つ以上満たすもの。
 - (a) 上記の1(a)~(c)および(i)のうちいずれか一つ。
 - (b) 動力付きの建設機械、道具を所有していない。
 - (c) 仮設的、一時的な建築物の建設だけを行う。
3. <インフォーマルな運輸業> 下記の条件を一つ以上満たすもの。
 - (a) 上記1(a)~(e), (g), (i)のうちいずれか一つ。ただし、運輸業の性格上(e)は別途考慮。
 - (b) 機械動力を使用しない。
4. <インフォーマルな商業> 下記の条件を一つ以上満たすもの。
 - (a) 1(a)~(e)のいずれか一つ。
 - (b) 中古品または調理済み食品の販売を行う。
5. <インフォーマルなサービス業> 下記の条件を一つ以上満たすもの。
 - 1の(a)~(e)。

メリック [51] は、下記の定義によってフォーマル・セクターをより現実的に定義し、その残差としてインフォーマル・セクターを測定することを提案した。

[フォーマル・セクター]

1. 社会保障制度に加入している者。
2. 自由業。
3. 従業員5人以上の事業所の雇用者。
4. 公共機関の従業者。

[インフォーマル・セクター]

1. 社会保障制度に加入していない者で、上の2・3・4に属さない者。
2. 家内労働者。

インフォーマル・セクターの社会学的定義の例としてマギー [50] がある(<表-26>)。フォーマル・セクターに対応するものが彼の“社会的上層部 (upper circuit)”で、インフォーマル・セクターは“社会的下層部 (lower circuit)”に対応する。

アリー [4] は、クマシー（ガーナ）の調査に際し、従業員10人以下の製造業と修理業をインフォーマル・セクターとみなした（彼の調査はⅢ-6(c)で紹介した）。また、ILO スーダンミッション

<表-26> マギーの都市経済の上層部および下層部の分類

	上 層 部	下 層 部
技 術	資 本 集 約 的	勞 働 集 約 的
組 織	組 織 的	家 族 的
資 本	豊 富	稀 少
勞 働 時 間	規 則 的	不 規 則 的
標 準 賃 金	一 律 に 決 定 さ れ る	決 ま っ て い な い
在 庫 品	多 量 ・ 高 品 質	少 量 ・ 低 品 質
価 格	定 価 販 売	売 手 と 買 手 の 交 渉 次 第
金 融	銀 行 等 の フ ォ ー マ ル な 機 関	個 人 的 な 非 制 度 的 な 金 融
利 潤 率	1 以 下 , 上 昇 傾 向 ・ 絶 対 額 大 き い	1 以 上 下 降 傾 向 ・ 絶 対 額 小 さ い
顧 客 と の 関 係	非 個 人 的 ・ 書 類 に よ る 応 答	個 人 的 ・ 直 接 的 な 応 答
固 定 費 用	重 要	微 少
宣 伝	必 要	な し
資 源 の 再 利 用	な し , 浪 費 的	頻 度 高 い
社 会 資 本	不 可 欠	必 ず し も 必 要 で な い
政 府 援 助	重 要	な し 又 は ほ と ん ど な し
海 外 と の 依 存 関 係	大 き い 外 国 志 向 的	小 さ い , 又 は な し

出所: McGee [50], (原典: Santos (1972))

[31] は、セスラマンの残差法を用いてインフォーマル・セクターの事業所を定義した。彼によれば、カルツーム市内の27,000の事業所のうち5,500がインフォーマルな事業所とみなされ、その雇員数は2,000人～58,000人で、総労働力人口の23～25%を占める。

レイズ [43] は、セスラマンの残差法に批判的で、インフォーマル・セクターが政府からの保護、法制、登録、許認可制度の枠外におかれていることを強調している。

IV-2 インフォーマル・セクターの規模の測定

従来のインフォーマル・セクターの規模の測定法を分類してみると、残差法によるネガティブ法と直接的なポジティブ法の2つのアプローチがある。前者よりも後者の方が、実践的な問題が残るものの、密度の濃い情報を得ることができ、有益である。

前者の残差法は ILO のケニヤ [30], アビジャン [36], カルカッタ [45], ジャカルタ [83], サンパウロ [78] 調査, 鳥居のバンコク・トンブリ調査 [104], ギンシンジャー=イルファンのパキスタン調査 [22] で用いられた。残差法の推計手続きを要約すれば、以下の如くである。

1. 総人口を推計する。
2. 総労働力人口と失業者を推計する。
3. “フォーマル”と考えられる事業所や労働者の数を推計する。
4. 2から3を差し引く。

ポジティブ・アプローチによる計測例として、ILOのスーダン報告書 [32] やアラー [4], ニ

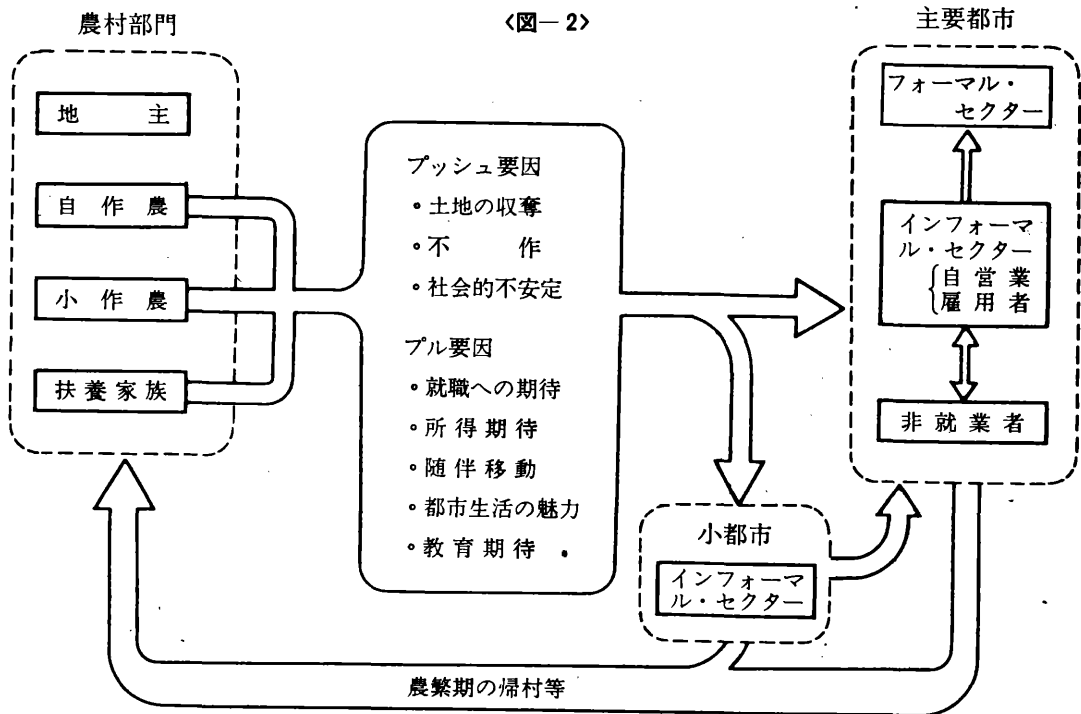
—ハン＝ジョーダン (G. Nihan & R. Jourdain) [59] の研究がある。

第V章 インフォーマル・セクター急膨張のメカニズム

V-1 メカニズムの概要

都市インフォーマル・セクターの人口増加は、自然増加と社会増加（流入人口）の2大要因によっておこっている。従って、農村→都市の人口移動の要因と、都市インフォーマル・セクターの自然増分の生命表等による分析が基本になる。

インフォーマル・セクター人口の再生産、すなわち自然増加を生命表を用いて分析した例は少ない。タイの生命表を推計した研究例として、ピアンピティ (S. Piampiti) [67]、キーフィッツ、フリーガー (N. Keifitz & W. Flieger) [39]、鳥居 [105]、タイ統計局 [58] がある。1960年、1970年の生命表を推計した鳥居 [105] は次の事実を報告している。(i)幼児死亡率は、0歳児男8.80%、女6.65%、1歳児男1.99%、女1.95%、2～4歳男1.25%、女1.19%で非常に高い。(ii)平均余命は男60.61歳、女65.25歳と予想外に高く推計される。(iii)この生命表を用いて推計すると1972年のバンコク・トンブリ地区の純再生産率は9%以内、純流入率は少なくとも30%とみられる。



出所：Torii-Tsumita [97]

以上のように、インフォーマル・セクターの膨張の主要因は都市への人口流入である。人口移動の原因には、農村側のプッシュ要因と都市のプル要因とがある。伝統的な労働理論では、I-3でみたように、所得格差が主要因であるとしてきた。しかし、III-6で指摘したように、農村と都市のインフォーマル・セクターの所得格差は小さく、時には逆格差さえ認められる。また、所得格差以外の要因はモデル化しにくいために陽表的に扱われることは少なかった。

<図-2>は人口移動の要因を図示したものである。筆者等は人口移動の要因として、農村における土地の収奪、囲い込み、不作等を、また都市における雇用機会への期待(所得に対する期待以前の問題として、職にありつくこと自体への期待)、世帯主の移動に伴った家族の移動等を重視している。

林[110]は、労働移動のプッシュ要因とプル要因を社会的・政治的・経済的・文化的な側面から分離している。これら通常的人口移動要因以外に、現代世界では難民の移動を生んでいる政治的要因がある。タイ=カンボジア国境、アフガニスタン=パキスタンの国境、中東の肥沃な三ヶ月地帯、アフリカの北東部、南部等にみられる難民や流民の問題については、ここでは省かざるを得ないが、数量的には、無視できない人口移動とインフォーマル社会の形成が進んでいる。

V-2 都市の魅力——プル要因

都市への人口移動のプル要因には、経済的なものと非経済的なものがある。経済的要因は、出身地と流入地との所得格差以外に都市には職がある(job availability)という期待がある。非経済的要因には、公共サービスの充実、教育・娯楽、都会生活の快適性等の種々の都市の魅力が考えられる

これらの要因を計量的に検出する試みは、バーナム=サボット(タンザニア)、ハンティントン(ケニヤ)、ベディ=バダイキ(ベネズエラ)、リー(ソウル)、グリーンウッド(インド)等の研究がある。ヤップ[101]はこれらの研究を総合した労働移動関数を定形化した。

$$M_{ij} = f(Y_i, Y_j, U_i, U_j, Z_i, Z_j, d_{ij}, C_{ij})$$

但し、 M_{ij} 、 i 地域から j 地域への労働移動、 Y_i (Y_j)； i 地域(j 地域)の賃金又は所得、 U_i (U_j)； i 地域(j 地域)の失業者数、 Z_i (Z_j)； i 地域(j 地域)の都市化比率、 d_{ij} ； i 地域と j 地域との距離、 C_{ij} ； i 地域出身 j 地域在住の親類・友人の数を示す。

<表-27>に示すように、所得格差は正のプル効果を持つ。また都市の所得弾力性効果は農村での所得増によって減殺されることが推測される。

さらにここでは計測例を示さなかったが、非経済的要因である都市在住の近親者の数、都市化比率等は有意なプル効果を示す点が注目される。

経済発展とインフォーマル・セクターの膨張

<表-27> 労働移動の都市・農村賃金弾力性 (ヤップの比較計測)

研究例	ケニヤ Huntington (1974)	タンザニア Barnum and Sabot (1977)	ベネズエラ Levy and Wadycycki (1972)	インド Greenwood (1971)
従属変数	$\frac{M_{ij}}{P_i P_j}$	$\frac{M_{ij}}{P_i}$	$\frac{M_{ij}}{P_i}$	M_{ij}
移動前賃金 (W_i)	+6.79* (4.61)	+1.26*	+0.94* (2.59)	+0.56
移動後賃金 (W_i)	-1.15* (2.69)	-0.56	-0.85* (2.32)	-1.24* (4.48)

出所: Yap, L. Y. L. [101], 表2

注: M_{ij} ; i から j への移住者, P_i ; i での人口 () は t 値を示し, *は5%水準で有意であることを示す。

<表-28> 離村要因に関する調査 (鳥居・タイ調査)

質問と解答	第1群 都市で労働中		第2群 以前都市で働いていたが、今は農村にいる		第3群 都市に住んだ経験なし		
	小群		小群		小群		
	1A	1B	2A	2B	3A	3B	
		永	一	再び都市に	再び都市に	都市に行きたい	農村にとどまりたい
	計	的	的	計	つもりは ない		
なぜ農村を去ったのか?							
1 耕作地がない	2	1	1	1		2	2
2 地主とのめごと	2	1	1	1		3	3
3 厄介ごと	1	1		1		1	1
4 凶作				1			
5 もっと多くの金が欲しい	1	1					
6 都市で職を捜す	1	1					
7 家族規模を小さくするため						1	1
8 都市の友人と交際するため							
なぜ都市から戻ったのか?							
1 自分の土地を持っている				8			
2 どんな方法にせよ暮らせる				3			
3 非農業にとりかかれる				1			
4 土地はないが借地を持っている				6			
5 教育をうけていないから都市では無理				6			
6 言葉がしゃべれないから都市では無理				—			
7 都市でやっていける自信がない				3			
8 家族と共に住みたい				2			
なぜ都市にとどまりたいのか?							
1 自分の土地を持っている						12	12
2 どんな方法にせよ暮らせる						10	10
3 非農業にとりかかれる						2	2
4 土地はないが借地を持っている						7	7
5 教育をうけていないから都市では無理						10	10
6 言葉がしゃべれないから都市では無理							
7 都市における自信喪失							
8 家族と共に住みたい							

出所: 鳥居(104)

V-3 プッシュ要因としての土地の収奪

農村のプッシュ要因の中で特に重要なのは土地の収奪の進行である。最近になって、発展途上国の各所で農民の土地収奪、収穫の不平等な配分の傾向が改めて見られるようになってきている。農民は地主から不当な高利率で借金するか、ほとんどの場合土地を抵当にしており、凶作等のために返済がとどこおると、彼等の耕作権は奪われることになる。こうしたケースは1960年代後半にタイの東北部では顕著に見られた。

鳥居 [104] のタイ北部での調査によれば、村民が土地や村を離れる理由についての質問に対し、<表-28>に示すような解答が得られた。

<表-28>で離村経験者(第1群)は、離村理由として「耕作する土地がない」、「地主とのトラブル」をあげている。「もっと現金がほしい」、「仕事がほしい」という理由もあげている。野中 [109] が指摘しているように、タイの土地制度の改善はいったんは小規模自作農を大量に作りだしたが、人々は結局耕作する土地を失ったのである。筆者等は、このような土地収奪要因をネオ・エンクロージャーと呼ぶことにする。かつて離村したが今は帰農して、もう町へ行きたいと思わない人々(第2群)は帰農理由として「自分の耕す土地を持っている」、「自分の所有地ではないが耕す土地がある」と答えている。離村経験も離村の希望もない人々(第3群)も村にとどまる理由として同様の理由をあげている。このことから耕作する土地があるか否かが離村の最も重要な要因であることが想像される。

また、第2群・第3群の中でも町へ出ることを望まない人々(2Bと3B)は、「町は学歴社会だから

<表-29> 人口移動関数の計測結果

<p>(1) 男性</p> $Mm = 266897.75 - 3.8414020Arice - 6.5313900Amaise$ <p style="text-align: center;">(4.74) (2.80) (1.46)</p> <p>ここで $\bar{R} = 0.8506$</p> <p>Mm : 移民者数(男子)</p> <p>$Arice$: 米の収穫量</p> <p>$Amaise$: メイズの収穫量</p>
<p>(2) (15歳~29歳までの女性)</p> $M_{f_2} = 29105.771 + 0.37164039Mm_2 - 2.3344731Amaise$ <p style="text-align: center;">(2.05) (2.47) (0.87)</p> <p>$\bar{R} = 0.6941$</p> <p>ここで M_{f_2} : 移住者数(15歳~29歳までの女性)</p> <p>Mm_2 : 移住者数(15歳~29歳までの男性)</p> <p>$Amaise$: メイズの収穫量</p> <p>() t 値</p>

出所: 鳥居 [104]

ら、「町で自信を失ったから」、「家族と一緒に生活したいから」などの理由をあげている。

筆者等のネオ・エンクロージャー仮説は、人口移動関数によっても確かめられる。鳥居〔104〕は、〈表-29〉に示す人口移動関数を計測した。バンコク・トンブリへの人口流入は出身農村のメイズや米の耕作面積と有意な負の相関を示す。また、(2)式から15歳から29歳の女子は、彼女らの父や夫に随伴して移動することがわかる。

第Ⅵ章 結語と提言

インフォーマル・セクターの問題に関する我々のレビューは次のように要約される。

- (1) インフォーマル・セクターの膨張と貧困の深化は発展途上国の工業化に伴って激化している。
- (2) インフォーマル・セクターは、どの地域でも主要都市を中心に形成されている。
- (3) インフォーマル・セクターは、少なくとも都市人口の15%、最大90%に達している。
- (4) 都市インフォーマル・セクターの1人当たり所得は極めて低い。農村の1人当たり所得より低い場合さえある。
- (5) インフォーマル・セクターの膨張は、工業化によって加速されている。特に、近代工業の激的な賃金上昇と都市生活の魅力のイリュージョンが加速要因となる。
- (6) インフォーマル・セクターの膨張は、農村部のネオ・エンクロージャーによっても加速化されている。
- (7) 都市流入者の3分の1以上が家族単位で移動することから、インフォーマル・セクターの膨張は加速化される。
- (8) この他に、政治的に不安定な地域では難民や不法居住者の増大がみられる。

インフォーマル・セクターの膨張と貧困の深化は、政策的な改善が可能な側面と不可能な側面とを持っている。問題解決のための政策も多岐にわたる。そのうえ、一つの政策がプラス・マイナス両面の効果を持つために、総合的に援助政策を設計することは非常にむずかしい。たとえばインフォーマル・セクターの生活環境を改善すれば、人口流入をさらに加速する結果になる。また工業化を促進すれば、農産物の交易条件は上昇し、商品化が進むが、その結果は農民収奪の激化につながる。

筆者等は、インフォーマル・セクター向けの開発援助のための一般的な基準として以下のような提案をしたい。

1. 農村一都市の人口移動のプッシュ要因をコントロールするために。
 - (1) 基本的には農地改革。
 - (2) より実際的には土地収奪の阻止（直接的な耕作権固定の法制化や自作農への融資）。

- (3) 耕作地の拡大（開拓）。
 - (4) 零細農民の作物の商品化のための組織化と援助。
 - (5) 農村内部に非農業的業種（建設・製造工場，第三次産業）を創出するか公共投資を行う。
2. インフォーマル・セクターの労働力を吸収するために。
- (6) 労働力吸収的な業種（例えば，建設業，組立て加工業，木材加工業等）への傾斜的投資。
 - (7) フォーマル・セクターとのリンケージが大きい業種（修理業，請負，下請け等）の振興。
 - (8) インフォーマルな事業主に対する融資や補助金。
 - (9) 徒弟制度・ギルド等の効果の再認識・改善，及び動機。
 - (10) インフォーマル・セクターの活動基盤となるインフラストラクチャの充実。
 - (11) 行商・露店商等をライセンス制にすることによる伝統的参入障壁の除却。
 - (12) 製造許可制度の導入による，製品市場の公認化およびそれに基づく，融資・補助金制度による市場の育成。
 - (13) インフォーマル・セクターの労働力の訓練制度の整備。
 - (14) インフォーマル・セクターを含む都市の学校教育制度の改善。
3. 社会環境を改善するために。
- (15) 国家的地域開発計画の作成。
 - (16) スラムの再開発。
 - (17) スラムのインフラストラクチャの改善。
 - (18) 低価格住宅の供給。
 - (19) 公衆衛生の改善と産児制限政策。

BIBLIOGRAPHY

- [1] Adams, M. E. (et al) "Developing the Traditional Sector in the Sudan,"
E. D. C. C., April, 1976.
- [2] Adams, D. W. "Mobilizing Household Savings through Rural Financial Market,"
E. D. C. C., Vol. 26, April, 1978.
- [3] Anderson, D. & M. W. Leiserson "Rural Nonfarm Employment in Developing Countries,"
E. D. C. C., Vol. 28, No. 2, January, 1980.
- [4] Aryee, Q. A. "Effects of Formal Education and Training on the Intensity of
Employment in the Informal Sector: A Case study of Kumasi,
Ghana," ILO, WEP. Urbanization and Employment Research
Program, WP-17, September, 1976.
- [5] Baer, W. & M. Herve "Employment and Industrialization in Developing Countries,"
Q. J. E., Vol. 80, No. 1, Feb., 1966.

- [6] Bauer, P. T. & B. S. Yamey
"Economic Progress and Occupational Distribution,"
E. J., Vol. 61, No. 224, December, 1951.
- [7] Beccaria, L. A.
"Statistics on Employment and the Labor Market and the Presence
of an Informal Sector Proposals concerning the Situation in Arge-
ntina," paper presented on the 17th General Conference of the
International Association for Research in Income and Wealth,
(Gouvieux, France, August, 1981).
- [8] Bertrand, T. & L. Squire "The Relevance of the Dual Economy Model: A Case Study of
Thailand," *O. E. P.*, Vol. 32, No. 3, November, 1980.
- [9] Bienefeld, M. A. & R. H. Sabot
*The National Urban Mobility, Employment and Income Survey of
Tanzania*, Dar es Salaam, Univ. of Dar es Salaam, 1971.
- [10] Bigstern, A.
Regional Inequality and Development: A Case Study of Kenya,
Gomer, 1980.
- [11] Breman, J.
"Labour Relations in the 'Formal' and 'Informal' Sectors: Report of
a Case Study in South Gujarat, India-Part I & II" *Journal of Peasant
Studies*, Vol. 4, 1977.
- [12] Collier, P.
"Poverty and Growth in Kenya," World Bank Staff Working Paper
No. 389, May, 1980.
- [13] Dasgupta, B.
"Calcutta's Informal Sector," *Bulletin of Development Studies* (Bri-
ghton), October, 1973.
- [14] Davis, G. D.
"A Critical Discussion of I. L. O. Report on Employment in Kenya,"
The Pakistan Development Review, Vol. 12, No. 3, 1973.
- [15] Elkan, W.
"The Informal Sector in Low Income Countries,"
(mimeography, Brunel University; London, 1980.
- [16] Elkan, W.
"Labor Migration from Botswana, Lesotho, and Swaziland,"
E. D. C. C., April, 1980.
- [17] Falaris, E. M.
"The Determinants of Internal Migration in Peru; An Economic
Analysis," *E. D. C. C.*, January, 1979.
- [18] Fapohunda, O. J.
"Urbanization and Employment in Developing Countries: the Role
of the Informal Sector," *Labor and Society*, Vol. 15, No. 1, January,
1980.
- [19] Fields, G. S.
"Rural-Urban Migration, Urban Unemployment and Underemploy-
ment and Job Search Activity in LDCs," *J. D. E.*, Vol. 1, No. 2,
June, 1975.
- [20] Frank, C. R.
"Urban Unemployment and Economic Growth in Africa,"
O. E. P., July, 1968.
- [21] Friedmann, J. & F. Sullivan "The Absorption of Labor in Urban Economy; The Case of
Developing Countries," *E. D. C. C.*, April, 1974.

- [22] Guisinger, S. & M. Irfan "Pakistan's Informal Sector," *J. D. S.*, Vol. 16, No. 4, July, 1980.
- [23] Harberger, A. G. "On Measuring the Social Opportunity Cost of Labor," *I. L. R.*, Vol. 103, June, 1971.
- [24] Harris, J. & M. P. Todaro "Migration, Unemployment and Development, A Two Sector Analysis," *A. E. R.*, March, 1970.
- [25] Hart, K. "Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana," *The Journal of Modern African Studies*, Vol. II, No. 1, 1973.
- [26] Herrick, B. & B. Hudson *Urban Poverty and Economic Development; A Case Study of Costa Rica*, London Macmillan, 1981.
- [27] House, W. J. "Technological Choice, Employment Generation, Income Distribution and Consumer Demand; The Case of Furniture Making in Kenya," World Employment Program, I. L. O., WP-60, May, 1980.
- [28] Hymer, S. & S. Resnick "A Model of an African Economy with Nonagricultural Activities," *A. E. R.*, September, 1969.
- [29] International Labor Organization *Household Income-Expenditure Statistics, 1968-1976*; No. 3, 1976.
- [30] International Labor Organization *Employment, Income and Equality—A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, 1972.
- [31] International Labor Organization *Growth, Employment and Equity; A Comprehensive Strategy for the Sudan*, 1976.
- [32] Iskandar, N. *Report on the Urban Unemployment Survey in Dki Jakarta, Kodya Surabaya and Kodya Bandung*, Jakarta, Dembaga Demografi, 1972.
- [33] Issac, L. "Price, Competition, and Profits among Hawkers and Shopkeepers in Pendembu, Sierra Leone; An Inventory Approach," *E. D. C. C.*, Vol. 29, No. 2, January, 1981.
- [34] Johnson, G. E. & W. E. Whitelaw "Urban-Rural Income Transfers in Kenya; An Estimated Remittance Function," *E. D. C. C.*, 1974.
- [35] Jorgenson, D. W. "The Development of Dual Economy," *E. J.*, June, 1961.
- [36] Joshi, H., Lubell, H., Mouly, J. *Abijan; Urban Development and Employment in the Ivory Coast*, Geneva, I. L. O., 1975.
- [37] Jurado, G. M. "Man and Work in the Informal Sector: Evidence from the Philippine Manufacturing Industry" paper presented on the 1981 Asian Regional Conference on Industrial Relations, March 17-20, 1981, Tokyo, Japan.
- [38] Kannappan, S. *Studies of Urban Labor Market Behavior in Developing Areas*, International Institute for Labor Studies, I. L. O., 1977.
- [39] Keifitz, N. & W. Flieger *World Population; An analysis of Vital Data*, Chicago, Univ. of Chicago Press, 1968.
- [40] Kim, D. & H. Lee *The Characteristics of Population Migration in Korea, 1965 - 1970*, Korea Development Institute, May, 1976, (monograph)
- [41] Kim, K. S. "The Household Saving Behavior in Korea," *Korea Development*

- Institute, Interim Report 7402, 1974.*
- [42] Lewis, A. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *The Manchester School of Economic & Social Studies*, May, 1954.
- [43] Leys, C. "Interpreting African Underdevelopment; Reflections on the I. L. O. Report on Employment, Income and Equality in Kenya," *African Affairs*, October, 1973.
- [44] Lubell, H. "Urban Development and Employment in Calcutta," *International Labor Review*, Vol. 108, No. 1, July, 1973.
- [45] Lubell, H. *Calcutta: Its Urban Development and Employment Prospects*. Geneva, I. L. O., 1974.
- [46] Lund, E. R. "Why Do They Keep Coming? A Study of Migrants to Jakarta, Indonesia" (Ph. D. dissertation), MIT, June, 1976.
- [47] Mazumdar, D. "The Urban Informal Sector," *World Development*, Vol. 4, 1976.
- [48] Mazumdar, D. "The Rural-Urban Wage Gap, Migration and the Shadow Wage," *O. E. P.*, Vol. 28, No. 3, November, 1976.
- [49] McGee, T. G. "Hawkers in Selected Southeast Asian Cities: The Comparative Research Study Outline, Findings and Policy Recommendations," paper presented to the *Conference on Hawkers in Southeast Asian Cities*, Manila, 27-31 May, 1974.
- [50] McGee, T. G. "Peasants in the Cities; A Paradox, a Paradox, a Most Ingenious Paradox" *Human Organization*, Summer, 1973.
- [51] Merrick, T. W. "Employment and Earnings in the Informal Sector in Brazil," *Journal of developing Areas*, April, 1976.
- [52] Michael, J. H. "A Structural Equations Model of Migration in Tunisia," *E. D. C. C.*, Vol. 28, No. 2, January, 1980.
- [53] Mills, E. & B. Song *Urbanization and Urban Problems*, Harvard East Asian Monographs, 1979.
- [54] Miracle, M. P., Miracle D. S. & L. Cohen "Informal Savings Mobilization in Africa," *E. D. C. C.*, Vol. 28, No. 4, July, 1980.
- [55] Mohammed, A., Butcher, W. R. & C. H. Gotsh "Temporary Migration of Workers and Return Flow of Remittances in Pakistan," Harvard Univ., Economic Development Report, No. 234, 1973.
- [56] Morawetz, D. "Employment Implication of Industrialization in Developing Countries; A Survey," *E. J.*, September, 1974.
- [57] Nafziger, E. W. "The Effect of the Nigerian Extended Entrepreneurial Activity," *E. D. C. C.* Vol. 18, No. 1-2, 1969/70.
- [58] National Statistical Office, Thailand "Abridged Life Table of Thailand" in *Report of the Survey of Population Change*, 1964-65 & 1974-75.
- [59] Nihan, G. & R. Jourdain "The Modern Informal Sector in Nouakchott," *I. L. R.*, Vol. 117, No. 6, Nov./Dec., 1978.
- [60] Nihan, G., E. Demol & C. Jondoh "The Modern Informal Sector in Lome,"

- I. L. R.*, Vol. 118, No. 5, Sept./Oct., 1979.
- [61] Nivola, P. S. *The Urban Service Problems*, Lexington Books, 1979.
- [62] Oberai, A. S. "Migration, Unemployment and the Urban Labor Market," *I. L. R.*, Vol. 115, No. 2, March/April, 1977.
- [63] Oberai, A. S. "State Policies and Internal Migration in Asia," *I. L. R.*, Vol. 120, No. 2, March/April, 1981.
- [64] Oshima, H. "The Ranis-Fei Model of Economic Development: Comment," *A. E. R.*, Vol. 53, No. 3, June, 1963.
- [65] Oshima, H. "Labour Force Explosion and the Labour Intensive Sector in Asian Growth," *E. D. C. C.*, Vol. 19, 1971.
- [66] Papanek, G. "The Poor of Jakarta" *E. D. C. C.*, Vol. 24, No. 1, October, 1975.
- [67] Piampiti, Sauvaluck "Life Table of Thailand 1969-71," (unpublished computer print-out) Institute of Population Studies, Chulalongkorn Univ., Thailand.
- [68] Pinera, S. & M. Selowsky "The Opportunity Cost of Labor and the Returns to Education under Unemployment and Labor Market Segmentation," *Q. J. E.*, Vol. 92, No. 3, August, 1978.
- [69] Ranis, G. "Industrial Sector Labour Absorption," *E. D. C. C.*, Vol. 21, No. 3, April, 1973.
- [70] Ranis, G. & J. C. H. Fei *Development of the Labour Surplus Economy*, Homewood; Illinois 1964.
- [71] Rao, D. C. "Urban Target Groups," in H. B. Chenery et al. (eds.) *Redistribution with Growth*, Oxford Univ. Press, 1974.
- [72] Remolona, E. M. "Intraurban Location as a Clue to Conditions of Urban Dualism," *The Philippine Review of Business & Economics*, Vol. XIV, No. 1, June, 1977.
- [73] Rempel, H. & R. A. Lobdell "The Role of Urban to Rural Remittance in Rural Development," *J. D. S.*, April, 1978.
- [74] Reynolds, L. G. "Wages and Employment in the Labor Surplus Economy," *A. E. R.*, Vol. 55, No. 1, March, 1965.
- [75] Reynolds, L. G. "Economic Development with Surplus Labor; Some Complications," *O. E. P.*, Vol. 21, No. 1, March, 1969.
- [76] Sabot, R. H. "The Meaning and Measurement of Urban Surplus Labor," *O. E. P.*, Vol. 29, No. 3, November, 1977.
- [77] Salih, K. "Man and Work in the Informal Sector; Implication for Policy and Industrial Relations," paper presented on the 1981 Asian Regional Conference on Industrial Relations, March, 1981.
- [78] Schaefer, K. & C. R. Spindel *San Paulo; Urban Development and Employment* Geneva, I. L. O., 1976.
- [79] Scoville, J. G. "Afghan Labor Markets - A Model of Interdependence," *Industrial Relations*, October, 1974.
- [80] Sen, A. K. "Peasant and Dualism with or without Surplus Labor,"

- J. P. E., Vol. 74, No. 56, 1966.
- [81] Sen, A. K. *Employment, Technology and Development*, Clarendon Press, 1975.
- [82] Sethuraman, S. V. "Urbanization and Employment; A Case Study of Djakarta," *I. L. R.*, Vol. 112, August/September, 1975.
- [83] Sethuraman, S. V. *Jakarta; Urban Development and Employment*, Geneva, I. L. O., 1976.
- [84] Sethuraman, S. V. "The Urban Informal Sector; Concept, Measurement and Policy," *I. L. R.*, Vol. 114, No. 1, July/August, 1976.
- [85] Sethuraman, S. V. "The Urban Informal Sector in Africa," *I. L. R.*, Vol. 116, No. 3, November/December, 1977.
- [86] Sethuraman, S. V. *The Urban Informal Sector in Developing Countries; Employment, Poverty and Environment*, ILO Publication, WEP 1981.
- [87] Shields, N. "Women in the Urban Labor Markets of Africa; The Case of Tanzania," World Bank Staff Working Paper, No. 380, April, 1980.
- [88] Sinclair, S. W. *Urbanization and Labor Market in Developing Countries*, Croom Helm, London, 1978.
- [89] Souza, P. R. & V. E. Tokman "The Informal Urban Sector in Latin America," *I. L. R.*, Vol. 114, No. 3, November/December, 1976.
- [90] Squire, L. "Labor Force, Employment and Labor Markets in the Course of Economic Development," World Bank Staff Working Paper, No. 336, June, 1979.
- [91] Taira, K. "Man and Work in the Informal Sector Perspectives of a Development Economist," paper presented on the 1981 Asian Regional Conference on Industrial Relations, March, 1981.
- [92] Temple, G. P. "Migration to Jakarta; Empirical Research for a Theory," (unpublished Ph. D. dissertation, Univ. of Wisconsin), 1974.
- [93] Tidalogo, R. L. & G. M. Jurado "The Informal Services Sector in the Greater Manila Area, 1976," *The Philippine Review of Business & Economics*, Vol. XV, No. 1, March, 1978.
- [94] Todaro, M. P. "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *A. E. R.*, Vol. LIX, No. 1, March, 1969.
- [95] Todaro, M. P. *Internal Migration in Developing Countries; A Review of Theory, Evidence, Methodology and Research Priorities*, I. L. O., 1976.
- [96] Torii, Y. "Survey Report on Household Behavior in Asian Cities," (unpublished), 1975.
- [97] Torii, Y. & Y. Tsumita "Explosion of Informal Sector in Economic Development," paper presented on the 1981 Asian Regional Conference on Industrial Relations, March, 1981.
- [98] Turnham, D. *The Employment Problem in Less Developed Countries; A Review of Evidence*, OECD; Paris, 1971.
- [99] Weeks, J. "Policies for Expanding Employment in the Informal Urban Sector of Developing Economies," *I. L. R.*, Vol. III, No. 1, January, 1975.

- [100] Witte, A. D. "Employment in the Manufacturing Sector of Developing Economies; A Study of Mexico and Peru," *J. D. S.*, Vol. 10, No. 1, October, 1973.
- [101] Yap, L. Y. L. "The Attraction of Cities, A Review of the Migration Literature," *J. D. E.*, Vol. 4, 1977.
- [102] Yap, L. Y. L. "Internal Migration and Economic Development in Brazil," *Q. J. E.*, Vol. XC, No. 1, February, 1976.
- [103] Yesufu, T. M. "Characteristics and Changes of the Lagos Population," Univ. of Lagos, Human Resource Research Unit, Bulletin 2/001, 1972, (quoted by Sinclair)
- [104] 鳥居泰彦 「東南アジアの経済発展と労働市場—観察事実と農工間労働移動理論の誤謬—」『東南アジア研究』14巻1号,(1976年6月)。
- [105] 鳥居泰彦 「1960, 1970年タイ国生命表の推計」『アジア経済』19巻5号(1978年)。
- [106] 鳥居泰彦 「都市伝統部門および農村部門のモデル—二部門経済発展理論の修正のために—」『三田学会雑誌』71巻4号(1978年8月)。
- [107] 中川清 「戦前における都市下層の展開(上),(下)—東京市の場合—」『三田学会雑誌』71巻3号, 4号(1978年6月, 8月)。
- [108] 日本労働協会 「インドネシアの都市労働者—その生活実態と文化・教育的背景—」調査研究資料No.98(1981年)。
- (109) 野中耕一 「タイ国の農業不安と農民移動について」『アジア研究』16巻2号(1969年7月)。
- (110) 林 武 「発展途上国の都市化」アジア経済研究所(1976年8月)
- (111) 原不二夫 「ベナンの露天商(II), (I)—都市における一つの就労形態と失業問題—」『アジア経済』16巻1号, 2号(1975年)。
- (112) 深作喜一郎 「韓国の工業化と労働移動—60年代後半以後の構造変化を中心として—」『アジア研究』(1978年)。

(略語表)

- A. E. R.; American Economic Review
E. D. C. C.; Economic Development and Cultural Change
E. J.; Economic Journal
I. L. R.; International Labor Review
J. D. S.; Journal of Development Studies
J. D. E.; Journal of Development Economics
O. E. P.; Oxford Economic Papers
Q. J. E.; Quarterly Journal of Economics

鳥居泰彦(経済学部教授)

積田和(大学院研究生)